

愛媛

大分

首長サミット

〈開催日〉

2022年7月14日(木)



# 豊平交流





## 趣旨

愛媛県と大分県の自治体間の新たな交流の枠組みとして「愛媛・大分交流市町村連絡会議」を令和2年5月に結成し、各地域の特性を活かした事業を検討・実施することで、活力ある魅力的な圏域の形成を図っています。

今回、令和2年度開催（オンライン会議）に引き続き、愛媛県側・大分県側それぞれの首長が一堂に会し、自治体における課題の共有や解決に向けた取組事例の紹介など、圏域の更なる交流発展のための議論を行うものです。

## プログラム

14:00	開催挨拶 佐藤 樹一郎 大分県大分市長 来賓挨拶 広瀬 勝貞 大分県知事（ビデオメッセージ） 議事1：令和3年度取組事業及び令和4年度実施事業（案）について
14:25	議事2：分科会 第1分科会 新型コロナウイルス感染症対策 ～実効性のある新型コロナウイルス感染症の感染防止対策について～ 第2分科会 圏域間の交流人口の拡大 ～愛媛・大分の強みを活かした交流人口の拡大に向けた観光施策について～ 第3分科会 圏域外から人を呼び込む施策 ～圏域人口100万人のポテンシャルを活かした圏域経済の活性化について～
15:30	分科会報告 第1分科会 座長 川野 幸男 大分県津久見市長 第2分科会 座長 長野 恭紘 大分県別府市長 第3分科会 座長 大城 一郎 愛媛県八幡浜市長 意見交換 会議総括 佐藤 樹一郎 大分県大分市長
16:05	記者会見
16:20	記念撮影

## 会場

レンブラントホテル大分  
 大分県大分市田室町9-20

【全体会議】二豊の間

【第1分科会】瀬戸の間

【第2分科会】久住の間（A：1/2スペース）

【第3分科会】久住の間（B：1/2スペース）

※本稿の編集にあたり、発言内容については、単純ミスと思われる字句、重複した言葉づかい等を整理の上、作成しております。

## 目次

---

### 開会挨拶

佐藤 樹一郎（大分県大分市長）	1
-----------------	---

### 来賓挨拶

広瀬 勝貞（大分県知事）	2
--------------	---

出席者一覧	3
-------	---

### 分科会報告

#### 第1分科会 新型コロナウイルス感染症対策

～実効性のある新型コロナウイルス感染症の感染防止対策について～

川野 幸男（大分県津久見市長）	5
-----------------	---

#### 第2分科会 圏域間の交流人口の拡大

～愛媛・大分の強みを活かした交流人口の拡大に向けた観光施策について～

長野 恭紘（大分県別府市長）	5
----------------	---

#### 第3分科会 圏域外から人を呼び込む施策

～圏域人口100万人のポテンシャルを活かした圏域経済の活性化について～

大城 一郎（愛媛県八幡浜市長）	6
-----------------	---

### 意見交換

中野 五郎（大分県臼杵市長）	8
----------------	---

岡原 文彰（愛媛県宇和島市長）	8
-----------------	---

川野 幸男（大分県津久見市長）	9
-----------------	---

清水 雅文（愛媛県愛南町長）	9
----------------	---

岡原 文彰（愛媛県宇和島市長）	9
-----------------	---

大城 一郎（愛媛県八幡浜市長）	10
-----------------	----

高門 清彦（愛媛県伊方町長）	10
----------------	----

佐藤 樹一郎（大分県大分市長）	11
-----------------	----

会議総括	12
------	----

取組事業	13
------	----

## 目次

---

### 第1分科会（各自治体の取組）

伊方町	17
愛南町	19
鬼北町	21
西予市	23
津久見市	25
意見交換	27

### 第2分科会（各自治体の取組）

宇和島市	33
大洲市	35
松野町	37
豊後大野市	39
白杵市	41
佐伯市	43
別府市	45
意見交換	47

### 第3分科会（各自治体の取組）

内子町	51
日出町	53
由布市	55
竹田市	57
大分市	59
八幡浜市	61
意見交換	63

記者会見	66
------	----

愛媛・大分交流市町村連絡会議会則	巻末
------------------	----

佐藤 樹一郎  
大分県大分市長



皆さん、こんにちは。大分市長の佐藤でございます。本日は、大変お忙しい中、また、新型コロナウイルスの感染が再拡大している中でもございますが、大分市にお越しいただき、誠にありがとうございます。18市町の首長全員にご参加いただき、本当に心から感謝申し上げます。

また、オブザーバーとして愛媛県八幡浜支局の根來支局長、大分県市町村振興課の曾根田課長、大分県中部振興局の森局長にもご臨席をいただいております。心から感謝申し上げます。

当初、令和4年2月2日に開催する予定としておりましたが、まん延防止等重点措置が両県とも発令されている状況で、オンラインでの開催も考えられたのですが、やはり対面で、膝を突き合わせて議論を行うことが大事ではないかということで延期をさせていただき、本日開催する運びとなりました。

また、新型コロナウイルス感染症の陽性者が両県とも急増してきていますが、大分県の本日の公表者数は、1,000人を超え、大分市だけでも500人を超えている状況でございます。様々な感染症対策をしっかりと行いながら、実施可能なことは実施していくというのが、国又は県、大分市、それぞれの市、町の方針でもあろうということで、本日開催させていただき運びとなった次第でございます。

本当にご出席をいただき、ありがとうございます。

この会議体についてですが、愛媛県側の9市町と大分県側の9市町の計18市町で構成される「愛媛・大分交流市町村連絡会議」が令和2年5月に発足し、令和3年2月にはオンラインで第1回の首長サミットを開催いたしまして、コロナ禍でも実施可能な活動を行ってきたところでございます。

具体的には、それぞれの広報誌等で、それぞれのまちの魅力を発信するとともに、道の駅等の特産品を相互に紹介するなど、さまざまな形で交流を行うことで、より広域圏の魅力を高めるとともに、広域経済圏を広げていく取組をしていくことについて、オンラインの首長サミットで合意いたしました。

その結果として、「広報誌の相互掲載」「道の駅等連携事業」等の様々な事業を進めてきたところでございます。

本日は、そのような取組の評価や、更なる発展を目指していくような意見交換ができたと思っています。また、豊予海峡ルートの推進につきましても、東京でシンポジウムを開催した際には、愛媛県伊方町の高門町長にもご出席いただき、愛媛と大分とで、様々な形で交流を深めていく話ことができました。合わせて、愛媛県八幡浜市のフェリーターミナルも新しくなりまして、様々な形で交流を深めていければと思います。

本日は、全体会と3つの分科会に分かれて意見交換を行うのですが、第1分科会については津久見市の川野市長に、第2分科会については別府市の長野市長に、そして第3分科会につきましては、八幡浜市の大城市長に各分科会の座長を務めていただきまして、議論をまとめていただきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

結びに、本日のサミットを契機に、愛媛と大分の両圏域の交流が促進され、皆様の自治体がより一層発展していくことを心からご祈念申し上げ、挨拶といたします。

本日はよろしくお願い申し上げます。

広瀬 勝貞  
大分県知事



皆さん、こんにちは。大分県知事の広瀬です。  
愛媛県の皆様には公務ご多忙の中、ようこそ大分県にお越しくださいました。心より歓迎を申し上げます。

この「愛媛・大分交流市町村連絡会議」は令和2年度に設立されましたが、実際にこうして両県の関係首長が一堂に会して対面で行う首長サミットの開催は初めてだとお聞きしています。心よりお慶び申し上げます。

本日ご出席の皆様におかれましては、コロナ禍が続く中、地域住民の生命と財産を守るため、感染拡大防止にご尽力されていることにまず心から敬意を表します。

国内で新型コロナウイルスの感染者が確認されてから2年半が経過しました。今後は医療・保健体制の拡充やワクチン4回目接種など感染症対策を油断なく進めるとともに、コロナと共生しながら、社会経済の再活性化も進めていかなければなりません。

地域経済を大きく動かすには、観光業の復活が欠かせません。今後、全国を対象とした新たな旅行需要喚起策「全国旅行支援」が始まります。愛媛県でも誘客に向けて様々な準備をしておられると思います。大分県ではアウトドアガイド認証制度の創設をはじめ、サイクルツーリズムや食文化を活かしたガストロノミーの展開など、「おんせん県おおいた」に一層の魅力を添えながら、旅行需要を喚起することになっています。

愛媛県と大分県は豊予海峡を挟み、古くから海域を利用した交流が盛んです。両県を結ぶフェリー航路は多くの方に利用され、近年では、そのフェリー航路と連結する重要な交通インフラである大洲・八幡浜自動車道の整備が進み、東九州自動車道も全線開通するなど、今後一層の交流活性化が期待されています。

愛媛・大分両県は「四国の西の玄関口・九州の東の玄関口」として、それぞれ大きな地理的優位性を持っています。今後、両県の発展を考えるにあたっては、この優位性を活かすことが大事です。そういう意味で、本日両県の相互交流の促進や交流人口の拡大に向けた取組について実りある話し合いが行われることを大いに期待しています。

愛媛県から来られた皆様方には、せっかくの機会ですから、是非、大分の料理やお酒を堪能していただきたいと思います。大分県の首長さんが、我が市・町の自慢話を、少し、しつこいぐらいするかもしれませんけれども、そこのところはよろしくお付き合いください。

人口減少の時代を迎え、地方創生が叫ばれるなか、従来の中央集権型の価値観から抜けだして、既存の行政単位にとらわれない圏域での取組は、一層重要性を増しています。

この会議が魅力ある圏域の形成と持続的な地域経済の活性化に寄与することを心から祈念いたしまして挨拶といたします。



※ビデオメッセージ：R4.7.8撮影

出席者

【愛媛県側】

愛媛県八幡浜市長 大城 一郎

人口:31,987人 面積:132.65 km<sup>2</sup>

愛媛県宇和島市長 岡原 文彰

人口:70,809人 面積:468.19 km<sup>2</sup>

愛媛県大洲市長 二宮 隆久

人口:40,575人 面積:432.12 km<sup>2</sup>

愛媛県西予市長 管家 一夫

人口:35,388人 面積:514.34 km<sup>2</sup>

愛媛県内子町長 小野植 正久

人口:15,322人 面積:299.43 km<sup>2</sup>

愛媛県伊方町長 高門 清彦

人口:8,397人 面積:93.98 km<sup>2</sup>

愛媛県松野町長 坂本 浩

人口:3,674人 面積:98.45 km<sup>2</sup>

愛媛県鬼北町長 兵頭 誠亀

人口:9,682人 面積:241.88 km<sup>2</sup>

愛媛県愛南町長 清水 雅文

人口:19,601人 面積:238.99 km<sup>2</sup>

【大分県側】

大分県大分市長 佐藤 樹一郎

人口:475,614人 面積:502.39 km<sup>2</sup>

大分県別府市長 長野 恭紘

人口:115,321人 面積:125.34 km<sup>2</sup>

大分県佐伯市長 田中 利明

人口:66,851人 面積:903.14 km<sup>2</sup>

大分県臼杵市長 中野 五郎

人口:36,158人 面積:291.20 km<sup>2</sup>

大分県津久見市長 川野 幸男

人口:16,100人 面積:79.48 km<sup>2</sup>

大分県竹田市長 土居 昌弘

人口:20,322人 面積:477.53 km<sup>2</sup>

大分県豊後大野市長 川野 文敏

人口:33,695人 面積:603.14 km<sup>2</sup>

大分県由布市長 相馬 尊重

人口:32,772人 面積:319.32 km<sup>2</sup>

大分県日出町長 本田 博文

人口:27,723人 面積:73.32 km<sup>2</sup>

※人口及び面積は令和2年国勢調査

オブザーバー

愛媛県南予地方局

八幡浜支局長 根来 與志典

大分県総務部

市町村振興課長 曾根田 英雄

大分県総務部理事兼

中部振興局長 森 優子





## 全体会議

---

分科会報告  
意見交換  
会議総括

第1分科会報告

実効性のある新型コロナウイルス感染症の  
感染防止対策について

川野 幸男

大分県津久見市長



第1分科会の報告をいたします、津久見市長の川野でございます。

第1分科会のテーマは「実効性のある新型コロナウイルス感染症の感染防止対策について」でございます。

ワクチン接種はかなり進んできたのですが、感染者は増加傾向にあり、新たな変異株の発生も懸念されています。

そういった中で、感染症の感染拡大の影響により、長らく停滞した社会経済活動の復旧・復興は急務とされ、こういった状況を踏まえ、当圏域において、今後の中長期的な感染症の感染防止と社会経済活動の復興を可能にする施策について議論を行いました。

その中では、感染力の強い変異株の発生など、コロナ終息の見通しが立たず、感染状況を見極めながら、感染症対策の好事例を圏域で共有し、アフターコロナを見据えた切れ目のない経済・観光支援策を圏域で実施し、圏域の社会経済活動の復興を目指していくことや、ワクチン接種に係る事務等についても、将来にわたって対応可能な体制のあり方についても今後議論を深めていく必要があります。

意見交換の中では、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の中で、公平公正な取り扱いの難しさや、最前線で業務を行う職員が疲弊してきて

いること、イベント等の開催基準についても、各自治体が苦勞しておりました。

また、新型コロナウイルス感染症の発生から2年半が経過し、これまでの対策について、国や県がしっかりと検証を行い、国・県・市町村が意見交換を行った上で、将来、新たな感染症が発生した際にも、十分な対応ができるようにしておく必要があるのではないか、という意見もございました。

各自治体が対応に苦慮した点や、感染症対策の好事例を圏域で情報共有していき、将来にわたって、この圏域を保持していくということで、まとめるところでございます。

以上でございます。

第2分科会報告

愛媛・大分の強みを活かした交流人口の  
拡大に向けた観光施策について

長野 恭紘

大分県別府市長



第2分科会の報告をいたします、別府市長の長野でございます。

第2分科会のテーマは「愛媛・大分の強みを活かした交流人口の拡大に向けた観光施策について」でございます。

第2分科会の趣旨に関しましては、18市町の参画により構成される広範囲圏域全般を、持続可能な活力ある経済圏域とするために、愛媛・大分双方の交流人口の拡大は重要課題とされます。

よって今回、愛媛・大分各地域の特性を活かし、

効果的な観光施策を行うことで、交流人口の拡大につながる、魅力的な圏域の形成を図ることを目的とした議論を行いました。

議論の過程におきましては、各自治体を持つ地域資源を、それぞれの特色を活かす方向で磨き上げをされておられまして、DMOを立ち上げ、観光に対しても独立採算で行っていく方向性を見据え、取り組んでいるところもありました。

いずれにしても、地域資源の磨き上げによる高付加価値化がなされており、観光コンテンツも充実しております。

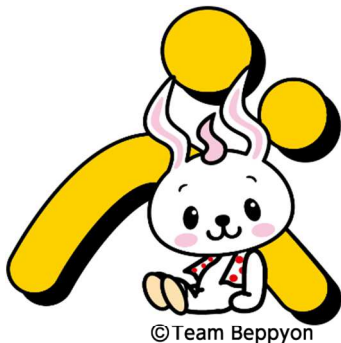
それをどのように連携、結び付けを具体的にやっていくのか、ということが一番の課題ではないか等の議論がありました。

そのほか、SNSやDXの活用、ターゲットを富裕層に、長期滞在、SDGsなど、様々なキーワードが出てきました。

このような議論を経て、18市町が有する豊かな地域資源について、観光地や食の魅力に加え、サイクリングをはじめとしたアウトドアスポーツなど、あらゆるコンテンツをパッケージ化し、広域的な周遊ルートも新たに構築することで、圏域旅行者のリピーターを増やし、一過性で終わらない圏域相互の交流人口の増加を図る。また、これらの取組について、今後多くの民間事業者の参加を進めることで、中長期的な圏域内経済循環の向上につなげていく。

という内容で、本市を含めまして、佐伯市、臼杵市、豊後大野市、宇和島市、大洲市、松野町の首長間におきまして、今後の目指す方向性について、確認をさせていただいたところでございます。

以上でございます。



別府市宣伝部長  
べっぴょん

### 第3分科会報告

圏域人口100万人のポテンシャルを

活かした圏域経済の活性化について

大城 一郎

愛媛県八幡浜市長



第3分科会の報告をいたします、八幡浜市長の大城でございます。

第3分科会のテーマは「圏域人口100万人のポテンシャルを活かした圏域経済の活性化について」でございます。

第3分科会の趣旨につきましては、人口減少社会にあっても、地域経済を活性化させるためには、圏域の観光資源の魅力向上や特産品の販路拡大は重要課題とされております。

よって、今回、圏域人口100万人を有する自治体間が連携し、より広範囲な観光ルートを創出し、圏域外からの誘客促進を図るとともに、圏域が有する特産品の販路拡大を進めることを目的に議論を行ったところでございます。

この議論の結果、新型コロナウイルス感染症による観光客の消費行動等の変化を的確に捉え、有名観光地を有する圏域の強みを活かし、圏域の観光資源のブランディングを進めていく。

これにより、観光客の増加と滞在期間を延ばし、圏域の消費拡大を図るほか、圏域の特産品をセットにして、大都市圏に情報発信するなど、効果的な販路拡大を図っていく。

これらの取組を効果的に実施するため、関係機関や民間事業者等と連携を強化して、フェリー航路の充実や、豊予海峡ルートなどの新たな事業も

進めていくことで、圏域外から人と資金の一層の流入を促し、将来にわたる圏域経済の活性化を図る、ということで、当市を含めまして、大分市、竹田市、由布市、日出町、内子町の首長間におきまして、今後の目指す方向性について確認をしたところであります。

議論の過程におきまして、今までに内子町と臼杵市、高千穂町との間で連携して誘客を図るため、自転車を使ったモニターツアーを実施されたそうです。その成果ですが、今まで見えていなかった改善点や新たな課題が把握できたとのことでした。

愛媛県内におきましては、愛媛県全体で、サイクリングイベントが浸透してきておりまして、これも九州と四国をまたがったイベントにすることで、今後、誘客手法として有効ではないかと話があったところでもあります。

また、九州・四国のそれぞれの市・町でイベントが開催される場合に、2つの空港を使って首都圏から来てもらう。例えば、八幡浜でマーマレードの世界大会をする場合に、大分空港に来ていただいて、別府市、或いは臼杵市、大分市の佐賀関からフェリーで八幡浜に入ってもらおう。そして帰りは松山空港からそれぞれの都市に帰っていただく。反対に、松山空港に来ていただいて、フェリーを活用して大分空港から帰っていただく。そういった2地点の空港を使って、旅行するような商品を積極的にこちらから提案していく。そういったことも、有効な手法ではないかという話も出たところでもあります。

それと、道の駅ならぬ「空の駅」という資料も配布させていただきましたが、現在、全国で道の駅は1,000を超えるほどできております。その道の駅にスカイポートやヘリポートを設置していき、空の駅を作ったら非常に良いのではないか、というようなことも話題に上がりましたので、この場にいる皆様に提案をしていきたいと思えます。

また、圏域外から人を呼び込む上で最も重要なものが、交通インフラであります。交通アクセスが

悪いところでは、どうしても外から人を呼び込みづらいという課題があります。八幡浜市におきましては、フェリーターミナルが新しくなりまして、利用者の利便性の向上と観光客のより一層の誘客が見込まれております。

令和4年6月23日に、新造船であります「れいめい丸」が別府航路に就航いたしまして、航路を活かした観光施策はもとより、人・物の流れが加速していくものと考え、期待しているところでございます。

今後も、既存のインフラを保持していくとともに、交通アクセスのよりよい向上を目指していくことで、圏域外から人を呼び込みやすくしていく必要があるということも、強く認識したところでございます。また、ハード面だけではなく、ソフト面の両方を活かしていくことも、人を呼び込む上で大事であると痛感したところでもあります。

以上でございます。



“はまぼん”

八幡浜市：八幡浜ちゃんぼんPRキャラクター

八幡浜から熊本までの  
新たな周遊ルートについて

中野 五郎  
大分県臼杵市長



四国とのお付き合いにつきまして、具体的には八幡浜市と人事交流を行っております、主に商工観光関係の仕事をしなが、それぞれ交流促進につながるような取組を行っております。

また、八幡浜市のフェリーターミナルの竣工式に私も行ったのですが、すばらしいものができておりますし、今後もフェリー航路を活用した交流をしていきたいと考えております。

大分県内の東九州自動車道におきましても、大分市の宮河内ICから臼杵市の臼杵ICまでの4車線化について着工されておりますし、中九州自動車道も、県内では竹田市から豊後大野市の犬飼まで来ておまして、東九州自動車道と中九州自動車道の接続についても、国が調査を始めたところでございます。

この道路がつながることで、臼杵から熊本まで抜けていくことができるようになり、様々な意味で交流ができるようになると考えております。

そして、八幡浜フェリーを起点とすることで、様々な形で交流が深まっていくのではないかと期待しながら、そのような取組を皆様と行っていきたいと考えております。

航路・道路に加える空路について

岡原 文彰  
愛媛県宇和島市長



先ほど、八幡浜市長からお話がありましたが、空の駅の配布資料に本市で実際に行われた案件が記載されております。

ゴールデンウィーク期間を利用いたしまして、1日目には、災害対応を想定した共助教育として、鬼北町、松野町、愛南町の皆様のお力添えもいただきながら、ヘリコプターの訓練飛行ルートについて確認をいたしました。

そして、2日目には、ヘリコプター挙式イベントを行いました。横浜の方では、実際に数例の実績があるそうです。

3日目と4日目では、分科会でもお話しいたしましたが、「伊達なうわじまお城まつり」のイベントとして、ヘリコプターの遊覧飛行を実施し、2日間で429名にご参加いただきました。

小さな街に2日間ヘリコプターが飛び回り、非常に大きな反響がありました。

ヘリコプターは大きな空港や滑走路を有さずとも飛行することが可能であり、宇和島市においてもヘリポートの設置を新たに考える中で、こういったコンテンツやハード整備も含めて、地域とつながっていったらと考えております。

また、フェリー運営会社の方が、宇和島から大分の方へ様々な道がつながっていくんだ、ということをおっしゃいました。私もこのような経験から、空の駅を含む交通アクセスの向上は一つの地域課題解決の手法であると感じているところでございます。

「四国8の字ネットワーク」の早期整備を

川野 幸男

大分県津久見市長



東九州自動車道が福岡から宮崎まで全線開通し、九州を一周する高速道路がつながりました。

四国の方では、「四国8の字ネットワーク」が、まだ宇和島市の少し先までで、そこから南の方はつながっておりません。

そこがつながることで、九州側から見ても、八幡浜に降りて、南に行く、東に行くなど、選択肢が増えるため、8の字で四国がつながるということは、愛媛だけでなく、大分側としても重要なことではないかと思っています。

本日こうやって皆様がお越しになっていますから、高速道路の整備を早く進めていくためにはどのようにしたら良いのか、ということも今後頭に入れて、首長同士だけではなく、事務局の方でも議論していただきたいと思っています。



津久見市キャラクター「つくみん」

「四国8の字ネットワーク」もようやく

清水 雅文

愛媛県愛南町長



「四国8の字ネットワーク」は、愛媛県内では宇和島市から南の方のみが未整備となっております。愛南町としましても、早く高知県、四万十市の方にもつながって欲しいと切に願っているところです。

しかし、高速道路は国家事業でございまして、ようやく宇和島市まで高速道路がきました。そして「四国8の字ネットワーク」も、四国の太平洋沿岸部分の一部を残すだけとなり、ようやくここまで進んできました。この8の字ネットワークの完成を多くの皆様が望まれ、ご尽力いただいている賜物と思っております。

高速道路の重要性について

岡原 文彰

愛媛県宇和島市長



今、愛南町長がおっしゃいましたように、多くの方々のお力添えをいただきながら、令和3年度

末に2区間の事業決定がなされましたが、まだその2区間に挟まれた1区間が残っています。その他にも、県内では4車線化等の未着手区間が残ってはおりますが、やはりこうして高速道路がつながることが、観光振興ももちろんでございしますが、災害等有事の際にも必要になってまいります。平成30年7月豪雨災害の際も、高速道路が被災せず生き残っていたからこそ、支援物資の輸送を受けることができ、そして、自衛隊の方々を含む多くの方々が来ていただきました。私自身も、高速道路のありがたみを身をもって知った人間の一人でございます。長い目で見ても、高速道路がつながっていくことが必要であると思います。

また、八幡浜市の高規格道路も事業決定されておりますが、このような新たな国土軸という観点から、構想をつなげていくことが大変重要と思っております。九州と四国をつなげていくためにも、まずは四国のネットワークをつなげるために、皆様にご尽力いただけたら、今後更なる力になると思われまします。津久見市長におかれましては、ご提案いただき、ありがとうございました。

### 「大洲・八幡浜自動車道」の早期整備を

大城 一郎

愛媛県八幡浜市長



愛媛県で11市ある中で、高速道路が通っていないのが八幡浜市だけです。

高速道路に接続する高規格道路「大洲・八幡浜自動車道」を早く整備したいと願っております。

この事業を推進するために、シンポジウムも開催させていただきましたが、その折には、フェリーでつながっている白杵市長、別府市長にもご協力

いただいて、「大洲・八幡浜自動車道」がいち早くできることが、別府市・白杵市にとっても有益なことであると、シンポジウムで発信していただきました。

このことについて大変ありがたく思っております。着実に事業は進んでおります。

このように、九州の方が四国の道を応援していただくのは、大変ありがたいと思いますので、今後とも連携を深めていきたいと思っております。

### 夢を現実に

高門 清彦

愛媛県伊方町長



現実的にはもう前を向いて進んでいる高速道路の話がありましたが、我々は夢の話ですが「豊予海峡ルート」これを是非、実現したいと思っております。

大分市長には大変、リードしていただいて、ありがたいと思っております。九州と四国、それぞれ連携を図りながら、このルートの推進にも力添えをいただけたら、大変ありがたいと思っております。



伊方町イメージキャラクター

**サガミデー**

**チビサガミデー**

リンクからネットワークへ

佐藤 樹一郎  
大分県大分市長



“たかもん” “たかもも”  
大分市高崎山PRキャラクター

国土交通省では「リンクからネットワークへ」と言っておりますので、リンク同士をつなげていきネットワークにして、そして、伊方町長がおっしゃったように、ネットワークとネットワークをつなげていく、九州の高速道路のネットワークと四国の高速道路のネットワークがつながっていく、そういうところを目指して、是非、皆様と力を合わせて、お互いに応援し合うことは大変大事なことだと思います。

それでは、お時間も迫ってまいりましたので、意見交換を終了したいと思います。皆様有意義なご意見をいただき、ありがとうございました。



サミット会場入口の各市町観光PRコーナー





## 愛媛県と大分県の自治体間の交流について

本日、「愛媛・大分交流市町村連絡会議 首長サミット」を開催し、圏域が目指す方向性等について次のとおり確認した。

## 1 圏域の今後の方向性について

両圏域の交流人口の拡大に加え、圏域外からの観光客増加を図るなど、将来にわたり自立可能な圏域経済の形成を目指す。このため、全市町が引き続き連携してコロナリスクも見据えた交流促進事業に取り組んでいくことを確認した。

## 2 第1分科会 実効性のある新型コロナウイルス感染症の感染防止対策について

感染力の強い変異株の発生など、新型コロナウイルス感染症の終息はいまだ見通しが立っていない。こうした中、状況を見極めながら感染症対策の好事例を圏域で共有し、アフターコロナを見据えた切れ目のない経済・観光等支援策を圏域で実施し、圏域の社会経済活動の復興を目指す。

またワクチン接種に係る事務等についても、将来にわたり対応可能な体制のあり方について今後議論を深めていく。

## 3 第2分科会 愛媛・大分の強みを活かした交流人口の拡大に向けた観光施策について

18市町が有する豊かな地域資源について、観光地や食の魅力に加え、サイクリングをはじめとしたアウトドアスポーツなどあらゆるコンテンツをパッケージ化し、広域的な周遊ルートも新たに構築することで、圏域旅行者のリピーターを増やし、一過性で終わらない圏域相互の交流人口の増加を図る。

また、これらの取組について、今後多くの民間事業者の参加を進めることで、中長期的な圏域内経済循環の向上につなげていく。

## 4 第3分科会 圏域人口100万人のポテンシャルを活かした圏域経済の活性化について

新型コロナウイルス感染症による観光客の消費行動等の変化を的確に捉え、有名観光地を有する圏域の強みを活かし、圏域の観光資源のブランディングを進める。

これにより、観光客の増加と滞在期間を延ばし、圏域の消費拡大を図るほか、圏域の特産品をセットにして大都市圏に情報発信するなど、効果的な販路拡大も図る。

これらの取組を効果的に実施するため、関係機関や民間事業者等と連携を強化し、フェリー航路の充実や、豊予海峡ルートなど新たな事業も進めることで、圏域外から人と資金の一層の流入を促し、将来にわたる圏域経済の活性化を図る。

# 取組事業

## 令和2年度取組事業

愛媛・大分交流市町村連絡会議が正式に発足した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、県をまたぐ移動を伴う相互交流事業が中止となったものの、愛媛・大分の地域の魅力を広報誌に相互掲載したほか、WEB形式での首長サミットを開催し、両圏域の更なる交流促進に向けて連携することを確認した。

### 【経過】

年月日	内容
R2.5.29	愛媛・大分交流市町村連絡会議 発足（書面）
R2.10.30	第1回愛媛・大分交流市町村連絡会議（八幡浜市）
R2.12～	広報誌の相互掲載 開始
R3.2.2	愛媛・大分交流市町村連絡会議 首長サミット（WEB）

### 愛媛・大分交流市町村連絡会議首長サミット



Vol.1 | 八幡浜市編

愛媛・大分交流 市町村コラボ企画

### 豊平交流

愛媛・大分両県の自治体同士で互いの地域の魅力を紹介し合う取り組みを行っています。豊子海縁を挟んだ海のように目を向けてみましょう！（次号は大分県です）

愛媛県八幡浜市です！

海・山・ひと 活気あふれる港まち八幡浜

八幡浜ってどんなところ？

八幡浜は歴史ある町なの？

八幡浜の特産品って何？

【お問い合わせ】八幡浜市政策推進課 ☎0894-22-3111（内線1343）

大分市広報誌：令和2年12月1日号

## 令和3年度取組事業

令和3年度は延期になっていた東京2020オリンピック・パラリンピックが開催され、観光需要の喚起も見込まれていたが、再度の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、県をまたぐ移動を伴う相互交流事業は中止となった。

しかしながら、令和2度に引き続き広報誌の相互掲載を実施したほか、道の駅等連携事業を開始した。令和4年2月には、2回目となる首長サミットを開催する予定としていたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和4年度に延期することとした。

### 【経過】

年月日	内容
R2.12～	広報誌の相互掲載 継続（～R4.3）
R3.4.26	商工観光部会 発足（書面）
R3.5.16	第1回商工観光部会（書面）
R3.5.28	第1回愛媛・大分交流市町村連絡会議（WEB）
R3.10.12	第2回商工観光部会（WEB）
R3.10.15	第2回愛媛・大分交流市町村連絡会議（八幡浜市）

Vol.12 | 徳島編

愛媛・大分交流 市町村コラボ企画

### 豊平交流

この月は、愛媛・大分の交流事業をご紹介します。

道の駅等連携事業

商工観光部会が取り組んでいる「道の駅等連携事業」と「広報誌の相互掲載」をコラボした。愛媛県の特産品の情報を大分県へ、大分県の特産品の情報を愛媛県へ、お互いに魅力発信を行った。

愛媛・大分交流市町村 コラボ企画 ~豊子交流~

道の駅等連携事業

イチ押し 大分の特産品（一部）を紹介します！

大分市広報誌（令和3年11月1日号）

愛媛・大分交流 市町村コラボ企画

道の駅等連携事業 × 広報誌の相互掲載

● 2021.11 広報徳島 鬼北町広報誌（令和3年11月1日号）

令和4年度取組予定事業（幹事会）

◆地域おこし協力隊交流事業

会員市町でユニークな取組をしている地域おこし協力隊の活動内容などの情報を相互に共有し、隊員同士が県を越えて交流する機会を創出する。

- ◎協力隊同士の交流会を企画
- ◎会員市町のうちの1か所に隊員が集まり、交流会を開催

◆愛媛大分郷土料理の学校給食体験事業

圏域内の小中学生等を対象に、愛媛・大分の特産品や地産地消を活かした郷土料理など、学校給食を通じて食育の機会を提供することで、食文化の相互理解の推進を図ることを目的とする。

- ◎郷土料理のレシピの交換
- ◎給食日よりなどでその料理の紹介を行う。



佐伯市の給食で出された八幡浜ちゃんぽん

【継続事業】

◆令和4年度 首長サミット

- ◎令和4年7月14日

◆サイクリング姉妹都市の相互PR事業

- ◎YufuinRide（由布市）
- ◎サイクリング佐田岬（伊方町、八幡浜市）
- ◎ツール・ド・ひじかわ（大洲市）
- ◎サイクリング in 四国西予ジオパーク（西予市）
- ◎OITA サイクルフェス（大分市）

◆内子町伝統芸能祭り

- ◎文化交流

◆特産品魅力発信イベント

圏域自治体のイベントにおいて、参加自治体が一堂に会する特産品販売ブースを設けることで、圏域の一体的な食等の魅力発信を行い、より効果的な特産品販売の裾野拡大と、食等の魅力を誘因とする両県の交流人口の増加を図り、圏域経済の活性化につなげるもの。

- ◎令和4年8月6日 大分駅前広場



## 取 組 事 業

### ◆相互交流事業（農泊・スポーツ交流）

スポーツ文化の気運を広域的に醸成し、農山漁村地域の伝統的な生活体験と地域の人々との交流を楽しみ、それぞれの土地の魅力を味わい、活気のある魅力的な圏域の形成を図る。

◎時 期 令和4年7月30・31日

◎場 所 農村体験・・・由布市

スポーツ交流・・・大分市

◎対 象 小学4～6年生21名

（愛媛県側13名 大分県側8名）



### 令和4年度取組予定事業（商工観光部会）

#### ◆愛媛大分相互観光促進事業

愛媛と大分の相互観光の促進を図るため、宿泊施設や現地で体験できる観光メニュー等の情報発信を行う専用サイトを設立する。

◎相互観光の促進

#### ◆旅行気分小包セットお取り寄せ事業

コロナ禍により県をまたぐ移動が制限される中でも楽しむことができるよう、各道の駅等で取り扱う特産品のお取り寄せ販売情報を、ホームページ等を通じて発信し、直接購入申し込みできるようにする。

◎道の駅等連携事業との相乗効果

#### ◆道の駅等連携事業

愛媛・大分の特産品等をお互いの道の駅等で販売し合うことで、それぞれの道の駅等の魅力のPRにつなげるとともに、交流人口の増加を目指す。

#### ◆愛媛大分周遊サイクルスタンプラリー事業

愛媛大分圏域にチェックポイントを設定し、自転車で周遊するスタンプラリーを開催する。また、周遊したポイントによって特産品等を贈呈する。

◎サイクリング姉妹都市の相互PR事業との相乗効果

#### ◆スタンプラリー事業

各市町の観光地を巡るスタンプラリーを開催し、圏域への観光客の呼び込みや、相互交流の促進を図る。また、周遊を促すイベントの開催により、各県の1地域だけでなく、複数の地域へ足を運んでもらうきっかけとする。





## 第1分科会

### 新型コロナウイルス感染症対策

～実効性のある新型コロナウイルス感染症の感染防止対策について～

---

## 各自治体の取組

### 【発言順】

愛媛県伊方町長 高門 清彦

愛媛県愛南町長 清水 雅文

愛媛県鬼北町長 兵頭 誠亀

愛媛県西予市長 管家 一夫

《座長》大分県津久見市長 川野 幸男

## 意見交換

---

## 第1分科会 実効性のある新型コロナウイルス感染症の感染防止対策について

自治体における新型コロナウイルス感染症に対する社会経済活動の復旧・復興に関する取組

### ①えひめ版応援金（県・市町連携事業）

感染拡大を予防しながら事業継続に取り組む中小企業等を支援するために、町内に本社・本店を有する中小企業のうち、事業収入（売上）が、一定基準以上減少している事業者に対し応援金を給付。

- 第1弾（R3.6.1～R3.8.31実績）  
応援金 1万5,000千円（122件）
- 第2弾（R3.10.27～R4.1.31実績）  
応援金 1万3,000千円（106件）

### ②プレミアム付地域商品券事業

（販売期間：R3.10.18～R4.2.28）

新型コロナウイルス感染拡大により、急激に落ち込んだ町内事業所における消費活動を喚起するため、伊方町商工会による本町内のみで使用できるプレミアム率100%商品券を販売することにより町内の活性化を図る。

- ・販売総額 1億4,850万円
- 1セット1万円分を5,000円で販売
- 1人2冊（2万円）まで

2021 伊方町  
**スーパープレミアム付  
商品券**

1冊 500円券 × 20枚  
なんと! 5,000円もお得!

10/18(月)から販売開始

2021 伊方町 スーパープレミアム付商品券 ¥500

使用期間 令和3年10月18日(月)～令和4年2月28日(月)

商品券の購入について

購入対象者	伊方町在住の方
販売冊数	1人2冊まで 10,000円(額面20,000円)
販売日時	令和3年10月18日(月)～令和4年2月28日(月) 午前9時～午後5時(土・日・祝祭日は除く)
販売場所	伊方町商工会本所・瀬戸支所・三崎支所(3ヶ所)
購入方法	①購入引換券(10月上旬頃に発送予定) ②身分証明書(運転免許証、健康保険証など) ③購入代金を持参のうえ、上記販売窓口にて商品券をお買い求めください。
問い合わせ先	伊方町商工会 TEL.38-0809

取扱店ステッカー

発行：伊方町商工会

### ③観光促進広報事業

急激に落ち込んだ観光需要を喚起するため、県内の集客施設におけるビジョン及びSNSを活用した広報活動を行うことで、観光入込客数の増加や観光振興への機運醸成を図る。

[ビジョン広告]

- 松山空港 1階インフォメーション  
到着ロビー  
期間：2か月（36回/日）
- 松山市駅コンコース&まつちかタウン  
期間：2か月（36回/日）
- ストリートビジョン（大街道・銀天街）  
期間：1か月（26回/日）

[Instagram 広告]

回数：1万3,000回視聴

### 取組を実施する上での課題

#### ①えひめ版応援金（県・市町連携事業）

今後も変異株（BA.5等）の感染拡大が予想されるため、県内外の状況を把握しながら、県と連携して事業継続に向けて検討する必要がある。

#### ②プレミアム付地域商品券事業

プレミアム率100%の商品券を販売することにより町内の消費喚起に、ある一定の効果を得ることができた。感染が再び拡大する事態になれば、町内事業所の消費活動が急激に落ち込むことが予想されるので、町内の景気の動向を伺いながら今後の事業展開について検討する必要がある。

#### ③観光促進広報事業

アフターコロナにおける観光需要の増加を見込んだ施策であったが、今後、変異株（BA.5等）による感染拡大が懸念されるため、事業継続及び実施時期についても検討する必要がある。

## 発言要旨



伊方町長の高門でございます。

最近のコロナの急激な増加で、本当にびっくりしており、ただただ、戸惑っているばかりでございます。伊方町での自慢できるような感染防止対策の好事例というのはないのですが、資料に沿って説明をさせていただきます。

まず①「えひめ版応援金」については、愛媛県内の全自治体が、行っているところであろうと思いますが、伊方町も同様に実施いたしました。

②「プレミアム付地域商品券」については、100%のプレミアム率で、去年は第2弾を行いました。これが一番、地元の方の反応が良かったかなと思っております。1万円分の商品券を5,000円で販売し、1人2セットを上限としました。地域経済に効果があったと思っております。

③「観光促進広報事業」については、コロナ後を見据え、松山市で宣伝を行うものでございます。

4回目になりますが「佐田岬ワンダービューコンペディション」という佐田岬を題材とした2分程度の短い動画を全国から募集し、第1回から毎回50~100件の応募があり、グランプリを決めていき、そういった優秀作品を、松山空港でありますとか、松山市駅前でありますとか、ストリートビジョン等々で放映させていただきました。今のところ、目に見えるほどの効果は感じておりませんが、広報はしっかりと取り組んでいきたいと思っております。

取組を実施する上での課題ですが、①「えひめ版応援金」については、県事業でもありますので、県の動きと連携して、行っていきたいというふうに思っています。

②「プレミアム付地域商品券」については、人気は高いのですが、いつまでやるべきなのか、やらざるべきなのか、というところで今迷っています。来月くらいで、次回の実施の有無について決断をしたいと思っております。100%のプレミアム率についても、他自治体の状況を見ながら検討が必要ではないかと思うところもございます。

③「観光促進広報事業」については、アフターコロナを見込んで行ったのですが、ここへ来てBA.5等の変異株による急激な感染拡大もございまして、どういったアプローチが良いのか、今年も動画が集まっておりまして、夏に表彰式を行う予定ですが、広報戦略をもっと工夫していかなければならないと思っております。

今後の展望についてですが、近日の急激な感染拡大の状況から、暗中模索でございます。

この感染拡大がどこまで広がるのか、どのような社会経済情勢になっていくのかというのは、私も分からないところですが、我々としてはやるべきことを、1つずつ行い、感染予防対策に徹することが重要と考えております。

ワクチン接種については、約8割の方が3回目接種をしていただいております、今4回目接種に取りかかっていますが、こういったことを地道に行っていくことが、今やるべきことと思っております。

また、この夏に予定をしておりますビッグイベント関係について、何をどの程度まで実施して良いか、悪いかというところを、庁内で協議していただきまして、明日もその庁内会議を開催する予定ですが、基本的に花火大会等のイベントは実施していきたいと思っております。しかし、感染防止対策やイベント内容をどのように行えば良いか、とても悩ましいというふうに思っております。

以上でございます。

## 第1分科会 実効性のある新型コロナウイルス感染症の感染防止対策について

### 自治体における新型コロナウイルス感染症に対する社会経済活動の復旧・復興に関する取組

#### ○新型コロナウイルス感染症対策プレミアム商品券発行支援事業（R3事業）

新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大に伴い、外出自粛や営業自粛の動きが強まる中、低迷する地元消費を喚起し、地域経済の活性化を図るため、プレミアム付き商品券を発行する。（令和3年12月終了）

愛南応援プロジェクト  
いろいろ あいなん  
プレミアム商品券

50%  
お得!!

5,000円で7,500円分の  
飲食・お買い物に利用できる

額面500円券の15枚綴り 1冊5,000円で販売

共通券5,000円(500円×10枚) 見本  
小売店専用券2,500円分(500円×5枚) 見本

全ての取扱登録店で利用可能  
大手のスーパー・ドラッグストア・ホームセンター等  
以外の取扱登録店で利用可能

#### ○新型コロナウイルス感染症感染防止用品等補助事業（R3事業）

感染防止用品又は感染防止対策物品を購入した事業者に対して、購入費用の半額を助成する。

#### ○ぎゅぎゅっと愛南！冬の陣事業（R3事業）

新型コロナウイルス感染症の影響により売上が落ち込んだ町内事業者の応援及び特産品のPRのため、町内の特産品を扱う代表的なオンラインショップ3サイトの送料無料キャンペーンを実施する。

#### ○マイナンバーカード普及プレミアム商品券発行事業

地元商店で利用できる「プレミアム商品券」を交付することで消費の落ち込んだ地元商店の活性化を図る。なお、交付対象者をマイナンバーカードの交付者とし、併せて交付率の向上も図る。

#### ○愛南泊まって得旅キャンペーン事業

冷え込んだ観光需要の回復及び町内消費の喚起を図るため、町内の宿泊施設を利用し、町内で一定金額（1万円）以上の買い物をしていただいた方に対して、5,000円をキャッシュバックする。

#### ○大学生等生活応援ふるさと小包事業

コロナ禍における物価高騰などにより、生活に困窮している学生に対して、日常生活の負担軽減を図るため、地元商品を届けることで生活支援やリフレッシュの一助となるよう応援する。（年2回発送）

### 取組を実施する上での課題

○商品券よりも、現金一律給付の方が実効性があるのではとの意見もある。

○商品券が利用できる店舗は登録制となるため、すべての商店等に経済効果が及ぶとは限らないとの意見もある。



「なーしくん」

愛南町ご当地キャラクター



## 発言要旨



愛南町長の清水でございます。よろしくお願いいたします。

令和3年度に実施いたしました事業としては、まず「新型コロナウイルス感染症対策プレミアム商品券発行支援事業」であります。

コロナ禍で、外出自粛や営業自粛の動きがある中で、低迷する地元消費を喚起し、そして、地域経済の活性化を図るために、地元商店限定で利用可能な商品券7,500円分を5,000円で、1人最大3セットまでとして、販売しております。

次の「新型コロナウイルス感染症感染防止用品等補助事業」ですが、感染症予防用品等を購入した事業者に対して、半額の助成をしております。

次にイベントの「ぎゅぎゅっと愛南！冬の陣事業」です。この事業は、例年開催しております特産品イベント等が、軒並み中止になったことによって、売上が落ち込んだ事業者の応援及び特産品のPRのため、特産品を扱うオンラインショップ3サイトの発送費を助成したものであります。

事業効果としては、注文数が約2倍に増えております。

令和4年度に予定しております事業としては、まず「マイナンバーカード普及プレミアム商品券発行事業」です。マイナンバーカードの交付率向上と地元の消費喚起を図るため、マイナンバーカード交付者を対象としまして、地元商店で使用できるプレミアム商品券1万円分を交付する事業です。

9月から配布できるように、現在準備を進めているところですが、令和3年度に実施をいたしま

したプレミアム商品券とは違いまして、本人負担がないため、カード交付率の向上と地元消費に大いに期待をしているところであります。

次は「愛南泊まって得旅キャンペーン事業」です。冷え込んだ観光需要の回復及び町内消費の喚起を図るために、町内の宿泊施設を利用し、町内で1万円以上の買い物をしていただいた方に対して、5,000円の助成をいたします。

次に「大学生等生活応援ふるさと小包事業」です。物価高騰に係る支援といたしまして、生活に困窮している学生に対して、日常生活の負担軽減を図るため、また、コロナ禍によりリモート授業など、外出機会が減ってストレスを感じている学生等に対して、地元の食材を届けることで生活を支援し、食べなれた食材などによってリフレッシュの一助となるよう応援するために実施するものであります。

現在発送希望者を募っている状況で、町内3か所の業者から1つのコースを選択してもらい、4,000円程度の特産品を年2回発送するものであります。

社会経済活動の復旧に関する取組を実施する課題としては、単費での実施が難しいという財政面での課題はもちろんですが、実効性の判断や、事業効果の見込みなど、経験値が少ないことが、課題と思っております。

今後、現在の変異株でありますオミクロン株は、これまでのウイルスと比べて感染スピードが圧倒的に速いこともありまして、人流をコントロールする施策も必要ではないかと考えております。また、今回実施した商品券発行事業のように、町内で消費喚起を行うことが有効ではないかと考えています。愛媛・大分の圏域で、それぞれの市町村の支援策を情報共有することによりまして、参加市町の更なる発展に寄与するものと考えております。

今後とも、よろしくお願いいたします。

以上でございます。

## 第1分科会 実効性のある新型コロナウイルス感染症の感染防止対策について

自治体における新型コロナウイルス感染症に対する社会経済活動の復旧・復興に関する取組

### ○企業応援給付金支給事業【事業完了】

新型コロナウイルス感染症における業績不振等による雇用の安定及び事業活動の継続を図るため給付金を支給。

### ○指定管理者休業要請協力金

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、町が休業要請を行った指定管理者に対し協力金を支給。

### ○生活福祉給付金事業【事業完了】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により生活への影響を受けた町民の生活支援のため、支援金を給付。

### ○PCR検査補助検査事業

高齢者施設への入所予定者、施設従事者について新型コロナウイルスの持ち込みを未然に防止し、感染を防ぐためPCR検査費用を補助。

### ○感染症予防対策事業

町内医療機関、福祉・介護施設、その他中小企業者が行う新型コロナウイルス感染症の感染予防対策に必要な経費に対し補助金を交付。



鬼北町：鬼王丸

### ○大学生等生活応援給付金事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により生活への影響を受けた大学生等の就学継続を支援するため、大学生等の保護者に支援金を給付。

### ○サテライトオフィス等施設整備事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大で多様な働き方が求められる中、リモートワークにより企業誘致を図る。



鬼北町：サテライトオフィス「ビーイン」



鬼北町：  
コワーキングスペース・ワーケーション施設「ワームス」

### 取組を実施する上での課題

○状況に応じた支援事業の実施判断が必要であるが、早期に支援事業を展開するためにはマンパワー、力量が必要。通常業務との並行実施により実施速度の鈍化が課題。



鬼北町：成川溪谷休養センター・高月温泉

## 発言要旨



鬼北町長の兵頭でございます。よろしくお願いいたします。

復旧・復興の取組については、伊方町長と愛南町長がおっしゃっていましたが、「企業応援給付金」について、50万円又は25万円の給付をし、町内の20%以上の企業が活用しました。

それから「生活福祉給付金」ですが、鬼北町もプレミアム率100%でありまして、1万円で購入し、2万円分の商品券になります。

次に「大学生等生活応援給付金」についてですが、やはり子育て世代の中で一番お金がかかるのは大学生ではないかと私は考えております。高校生までは医療費を無料化していますが、この大学生を対象とした支援として、10万円の支給を2年間実施いたしました。

コロナの影響の中で、地域コミュニティの維持について、私は大変危惧しております。

今年の春の状況ですが、例えば地域の運動会や祭りなどが開催できる状況もあったわけですが、地域の役員の方々は、感染症の感染拡大を危惧して、地域のイベントを中止される方が多かったです。

住民の気持ちに少し閉塞感が出てきているのではないかと考えています。

そこを何とか打破していくことが、私たち行政の仕事じゃないかと考えております。このままであれば、地域コミュニティが今まで以上に崩壊してしまうと危惧しています。

例えば、200～300戸ある集落と、20～30戸の集落があります。ここで、それぞれの集落の集会所1つを建て替えるとして、20～30戸の集落の方は、建て替えが難しい状況となっています。

鬼北町の集会所の補助事業では、例えば、3割を町が補助すると仮定して、500万円の事業費に対し、町の補助が150万円、残りの350万円を集落が負担するときに、30戸の集落なら1戸あたり約10万円で、300戸の集落なら、約1万円というふうに、大きな負担の差が出てきます。

この差については、補助率の平等ということで発生するのですが、負担金の額の平等にした方が良いのではないかと思います。

私は、300戸の集落も大事ですし、30戸の集落も大事だと考えており、集会所の改修等で、例えば、負担金の額を200万円までの改修には1戸あたり3万円を納めていただいたら、残りはすべて町が補助します、200万円以上の改修をするときには、1戸あたり何万円まで負担していただき、それ以上の分については町が補助します、という制度に変えました。

この数年の間に、一気に制度を改正しました。地域コミュニティ維持のため、できることをできる限り行わなければ、戸数の減少は止まらない状況で、地域コミュニティを何とか残していきたいという気持ちです。

地域コミュニティが崩壊しつつあるところを何とか維持していくために、自分たちの集会所を直すことに地域が前を向き、地域内で話し合いをするようになり、少しでも会話が生まれ、元の活力ある地域コミュニティに戻って欲しいという気持ちもありまして、地域にアクションしています。そういったところがコロナ禍を経験し変わったところだと思います。以上でございます。



特産品「鬼北熟成きじ」

自治体における新型コロナウイルス感染症に対する社会経済活動の復旧・復興に関する取組

①Go To せいよジオツアーキャンペーン

愛媛県民を対象に市内の指定旅行事業者を通じて、市内の宿泊施設、飲食店及び体験プログラム等の合計で1万1,000円以上の費用がかかった場合、旅行代金の一部を割引。

- ・割引額 R3.4.1～R3.8.31：8,000円引き  
R3.10.11～R4.2.28：4,500円引き
- ・申込数 R3.4.1～R3.8.31：529人  
R3.10.11～R4.2.28：245人

②せいよ Go To 買い物キャンペーン商品券

及びマイナンバーカード取得者商品券

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域において消費喚起や経済の下支えとするため、市内の全世帯に対して商品券を配布。併せて、マイナンバーカード普及を目的にカード交付者に対して商品券を配布。

- ・1世帯 1万円分  
(地元券6,000円分、共通券4,000円分)  
市内1万7,785世帯 最終換金率96.2%
- ・マイナンバーカード取得者1人あたり共通券3,000円分  
市内1万7,659人対象 最終換金率96.8%
- ・換金等の業務委託：西予市商工会  
(地元券：市内に本店がある店舗のみで利用可能)  
(共通券：市外に本店がある店舗でも利用可能)

③飲食店応援広報事業

感染症拡大により、売上減少等の影響を受けている市内飲食店の応援、そして新型コロナウイルス感染症が落ち着いた後に反転攻勢をかけ市内の経済循環を図り、観光客等にも広く訴求する手段の一つとしてパンフレットを作成。

- ・印刷製本費 2万5,000部
- ・配布先 全戸、観光関係施設
- ・掲載内容 フルカラー56頁、ジオの至宝（西予ならではの逸品）、感染対策の方法、交流施設、お惣菜店・飲食店・加工品店計110店舗

④オフィス改革

対面・接触によるコミュニケーションが制限される中、対応すべき行政のデジタル化が進んでいないことが明らかになったため、中長期的な視点に立ち、新型コロナ感染症との共存を前提とするオフィス改革を推進。

■新しい生活様式に対応する行政サービス

■非常時の業務継続体制の構築

- ・公民館や病院も無線LANで接続できる環境を整備
- ・分散出勤やサテライトオフィスでの業務へ
- ・オンラインブースの設置
- ・申請書のデジタル化/キャッシュレス化/総合窓口の導入



西予市役所

取組を実施する上での課題

当市のコロナ対策に係る経済支援施策の財源の大部分として、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しているところであるため、国・県の予算措置と歩調を合わせた対応が必要である。また、令和4年度においてもすでに各種コロナ経済支援を実施しているところであるが、今後の国の追加経済対策等への対応のため、限られた人員で、より効率的な経済支援策を検討する必要がある。



西予市：せいよ食べるマガジン

## 発言要旨



西予市長の管家でございます。よろしくお願いいたします。

私は7月8日に4回目のワクチン接種をしまして、体調の変化があるかなと思いましたが、元気に公務を行っているところでございます。

西予市からは、社会経済活動の復興に関する取組として、令和3年度に実施した取組の中から4つ説明をさせていただきたいと思います。

まず「Go To せいよジオツアーキャンペーン」ですが、これは県民を対象に市内の指定旅行業者を通じて、市内で宿泊した場合に、最大8,000円の補助を行い、774人の利用がありました。コロナの影響により、宿泊者がいない状態でしたので、このような施策を行いました。

次に「せいよ Go To 買い物キャンペーン商品券及びマイナンバーカード取得者商品券」ですが、コロナの影響を受けている地域における消費喚起や経済の下支えをするため、1世帯あたり地元券6,000円、市内共通券4,000円を配布しました。併せて、マイナンバーカード普及を目的に、カードを取得した市民にはプラス3,000円の商品券を配布しました。商品券の換金率は約96%となっております。市内経済の好循環につながったと思いますし、マイナンバーカードの取得率も令和4年6月末で54.85%となっております。全国平均の約40%を上回っている状況となっております。

次に「飲食店応援広報事業」ですが、売上が減少している市内の飲食店の応援、そして、コロナが落ち着いた際に市内の経済循環を図るために、「せいよ食べるマガジン」という冊子を作成しま

した。食に特化したもので、観光客のみならず、市民も、今日は何を食べようかと楽しめるような情報誌ということを考えて作りました。

最後に「オフィス改革」についてですが、人口減少に比例して、職員の減少が進む中でも持続的な行政サービスの提供を行うという使命がございます。これまでのやり方から脱却し、新しい発想を受け入れながら、働き方そのものの変革を推進するため、オフィス改革を平成26年度から推進しております。令和4年度以降は、コロナ禍に対応したオフィス構築のため、オンライン会議の環境整備や、遠隔地の公民館や病院の無線LANの環境整備など、市民・職員の感染リスクの軽減を図っております。加えて、申請書のデジタル化、キャッシュレス化、総合窓口を導入し、窓口の混雑回避や接触感染対策などを進めております。

課題についてですが、事業の財源は国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金を活用しております。今後も国・県の予算措置と歩調を合わせた対応を図りながら、限られた人員で効率的な経済支援策を進めたいと考えております。

今後の展望としては、国・県の施策と連携した他市町村の取組を参考にさせていただきながら、各種経済支援策を進めてまいりたいと思っております。一時的で単一な取組にならないように、他分野の施策と連動を図りながら、ウィズコロナに重点を置いて、総合的な対策を進めたいと思っております。

現在、変異株のBA.5による感染が急増する中で、保育園や小中学校、高校等での感染が拡大しておりますので、そこで働く職員等に優先的にワクチン接種等進めていただくということが必要ではなかろうかと思っております。

イベント関係ですが、祭りなども、どうかして花火や地元の出店などを、地域は考えておられるようですので、支援していきたいと思っておりますし、行政としても様々な行事等に関わることが多いので、知恵を絞りながら良い方法を見つけていきたい、そのように考えているところであります。

以上でございます。

自治体における新型コロナウイルス感染症に対する社会経済活動の復旧・復興に関する取組

津久見市においては、未だに、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、第一に市民の安全・安心を確保するため、津久見市医師会や市民の皆様のご協力によって、県内トップクラスの速さでワクチン接種をすることができた。ワクチンの3回目接種を呼びかけつつ、4回目の追加接種の対象者には順次、接種券の発送を行っている。

社会経済活動の復旧・復興に関する取組としては、(Ⅰ) 感染拡大の防止～地域の命を守る～、(Ⅱ) 雇用の維持と事業の継続～暮らしを支え守る～、(Ⅲ) 経済活動の回復～地域経済の立て直し～、(Ⅳ) 強靱な経済構造の構築～危機に強い地域経済～、4つの柱を基本に取組を行っている。具体的な内容は、下記のとおりであるが、新しい生活様式やデジタル化の進展など、社会経済情勢が大きく変化していく中、(Ⅰ)(Ⅱ)の事業を継続しつつ、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えて(Ⅲ) 経済活動の回復(Ⅳ) 強靱な経済構造の構築にも力を入れて推進していく。

主な事業の具体例として、

(Ⅰ) 感染拡大の防止として、公共施設のトイレの洋式化や自動水栓化などの環境整備を行うとともに、災害時の避難所の感染症対策として、消毒用アルコールや抗原検査キットを整備する「避難所感染症対策事業」などを行う。また、学校現場においては、安全で安心な学習環境を確保するため、空調環境整備や体育館の網戸の設置、手洗い場の自動水栓化などの感染症対策を行った。

(Ⅱ) 雇用の維持と事業の継続としては、水産業者の事業継続を図るため動力燃料補助を行う「水産業者事業継続支援事業」や、事業者の資金繰りを支援するため「緊急対策特別資金特別融資利子補給」を行う。また、新型コロナウイルス感染症により利用者が減少している路線バス事業者の事業継続支援や、外出自粛が続き、閉じこもりがち高齢者が増える中、75歳以上の後期高齢者に対し、「外出支援事業」としてタクシチケットを配布しタクシー運賃の助成も引き続き行う。

(Ⅲ) 経済活動の回復については、市内消費喚起を図るため、プレミアム付きクーポン券を発行する「プレミアム付きクーポン券事業」を実施している。また、コロナ禍においても事業を継続するため感染防止対策や売上増加のための効率化・発展を目的とした店舗改修などのための「小規模事業者等事業継続環境整備支援事業」や消費喚起とともにキャッシュレス決済を普及させるため「Paypayで津久見市のお店を応援しよう！最大20%戻ってくる桜キャンペーン！」を行った。

今後は、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた経済活動の回復のため、津久見市のPRや観光情報の発信を強化するための「情報発信強化等広報事業」を実施するとともに、テレワーク・移住等を促進するため、全市を対象とした空き家状況調査を行い、空き家情報バンクの登録を推進する。

(Ⅳ) 強靱な経済構造の構築の事業については、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い新しい生活様式に向けたデジタル化推進に関する専門家招致を令和3年度より開始した。これまででも行政サービスの効率化を進めてきたもののデジタル化という視点からは十分な進展がなかったことから、専門家を招致し中長期的な視点で「最適なデジタル化を継続できる体質-津久見モデルの確立」を目指し、取り組んでいる。アフターコロナを見据え、スポーツ合宿やスポーツイベントの誘致を推進するため、施設の改修などの感染症対策を講じる。

取組を実施する上での課題

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業を、今後も継続して実施するためには財源が必要であるが、単費のみでは厳しい状況と考えられる。

現段階では新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない中、社会経済活動に関する事業については、今後も継続して行っていく必要があると考えられるが、費用面での問題が危惧される。

## 発言要旨



津久見市長の川野でございます。津久見市もコロナの対応には、大変苦勞しております。

私は、昨日、4回目のワクチン接種の予定でしたが、公務に集中できないことも考え、土曜日に打つようにしました。令和2年2月に武漢で発生し、国内にウイルスが入ってきた時に、津久見市では、新型インフルエンザ等行動計画に基づいた対策会議をまず開き、昨日は47回目の本部会議を行ったところです。

まず、ワクチンをいかに速く打ち、感染者を少なくしていけるかということで、医師会と連携して実施したおかげで、県内でもトップレベルで速いワクチン接種ができましたし、また市外からの通勤者にもワクチン接種を行いました。国が示す方針とは少し異なりますが、そういう形で少しでも速くワクチン接種を進めました。

さて、社会経済の復旧・復興ですが「(Ⅰ) 感染拡大の防止」「(Ⅱ) 雇用の維持と事業の継続」

「(Ⅲ) 経済活動の回復」「(Ⅳ) 強靱な経済構造の構築」の四つの柱を立てて、取組を行いました。

「(Ⅰ) 感染拡大の防止」ですが、公共施設のトイレの洋式化や手洗い場の自動水栓化、平成29年に台風による災害がありましたので、避難所の感染対策の実施、また、学校では空調整備や網戸の設置を行いました。

「(Ⅱ) 雇用の維持と事業の継続」ですが、水産業者への燃料助成や利子補給、また、外出自粛の影響から、交通事業者への支援等を行いました。

「(Ⅲ) 経済活動の回復」ですが、プレミアム付きクーポン券は、当初プレミアム率20%で実施する予定でしたが、国・県の支援もあり、最終的に

プレミアム率30%のクーポン券事業を行っております。

「(Ⅳ) 強靱な経済構造の構築」ですが、デジタル化に向けた取組では、ただ単にデジタル化を図ることが目的ではなく、どのような形でデジタル化するのが良いのかということで、専門家を招聘いたしまして、考え方や手法、人材育成に努めています。併せて、スポーツ合宿やスポーツイベントなどを行いやすいような施設の改修、先々を見据え、様々な議論を行いながら進めているところでございます。

今後の課題ですが、やはり感染拡大の波があり、苦勞していますが、波が来る度に、大都市以上に様々な影響を受けています。経済支援策も、実施するにあたり市の財政負担もありますので、国・県の支援と合わせて行っていく必要があると思っています。

今後の展望ですが、コロナと共存しながら、経済の活性化を図っていく必要があります。それと併せて観光施策やその財源の確保、また、津久見市は市役所新庁舎の建設を予定しています。新庁舎の横に、観光拠点になるような道の駅を作ろうかと考えており、街中をグランドデザインという形でコロナ後を見据えた賑わいやビジネス機会の創出等の取組を実施し、市単独というよりも、各圏域との地域間の交流、広域的な周遊観光につながって欲しいと思っています。

そのために、グランドデザインという独自のものを持って、平成29年の台風災害からの復旧復興として、河川の拡幅工事も行っております。今月の24日には、市中心部にある公園の改修が終わりまして、「かぐや姫」にいた伊勢正三さん、「なごり雪」を作った人ですが、この方のギターや楽譜等を展示したミュージアムができますので、完成と合わせてイベントを行う予定としています。

できることをやりながら、津久見らしき、そして、今後コロナとどういう形の向き合い方をしていけば良いのか、というところを考えながら進めているところでございます。

以上でございます。

川野 幸男

大分県津久見市長

本市では、コロナ対策本部会議をすでに40回以上も行い、その中で感じたことがあります。2年半が経ち、これまでの対応が良かったのかどうか、国や県の方で検証していただかないと、また新たな感染症が出た際の対応に活かせないと思っています。

具体的には、新型インフルエンザ等対策特別措置法（以下「特措法」という。）と、医療法や薬機法との関係はどうするのか、また、特措法に基づく行動計画をどうするのか。この行動計画を全市町村、国・県も策定しているのですが、今回のコロナ対応では、特措法第18条第1項に規定する基本的対処方針で対応してきています。

今後はどのような法や行動計画等を根拠に、感染症への対応を行っていくのか、大変危惧しております。

それから、国・県・市町村の役割分担についてですが、市町村のうち、保健所を持っていない自治体については感染者に対するアプローチが一切できていないと思います。自分の自治体の住民が感染していても、情報が入ってきません。

この役割分担はそのまま良いのか、一方で、保健所を持たない市町村に、全数把握の事務など、様々な権限が下りてきた場合に、担当する職員自身も対応する知識や技術がなく、今すぐに役割分担を変更することは難しいとも思っています。

コロナ禍初期の頃ですが、感染者が発生したときには、市役所に様々な問い合わせや苦情がありましたので、この役割分担を今後、整理できたらと思っています。

そのためには個人情報の取り扱いをどうするのか、国の方でしっかりと整理する必要があると思っています。

そして、ワクチン接種についても各自治体では相当苦労されたのではないかと思います。デジタル化が進む中、接種券は郵送で送ることになったことで、事務手続きに多くの時間がかかりました

し、その管理もVRS（ワクチン接種記録システム）というシステムを使っていますが、現場での入力作業も多く、ワクチン接種の現場では様々な事務に追われている状況です。

これをもっと簡単な形で、例えば、保険証のシステムなど、デジタル化が実現しているものを活用し、リアルタイムで状況が分かるような形を国や県の方で構築していただかないと、各自治体の事務の効率化が図られないと思います。

また、新たなワクチンや治療薬について、早期に利用できるよう、国の方で引き続き取り組んでもらいたいと思っています。



新型コロナウイルスワクチンについて、よく知ってください。

三密を避ける、マスク、手洗いを徹底する。いまや当たり前のようになったそんな新型コロナウイルス対策に新たな一手、新型コロナウイルスワクチンが加わりました。

ワクチンを受ける際には、感染症予防の効果と副反応のリスクの両方について、正しい知識を持っていただいた上で、ご本人の意思に基づいて接種をご判断いただきますようお願いいたします。みなさまに納得して接種をご判断いただけるように、情報提供に努めております。新型コロナウイルスワクチンの詳しい情報については、厚生労働省のホームページをご覧ください。

厚生省 コロナ ワクチン 検索



ワクチンを受けるにはご本人の同意が必要です。受ける選択、受けない選択、一人ひとりの判断、どちらも間違いではありません。



それから、ワクチンの配分についてですが、大都市優先でワクチン配分すべきという風潮が一時期流行り、関東の首長らが、厚生労働省に要望したことがありました。

大都市圏で感染が急増している状況から、優先配分を求める気持ちは分かりますが、地方へ配分される分を大都市圏に流されると、地方の方が重症化リスクの高い高齢者の比率が高いため、高齢者へワクチンが行き届かず、最悪の状況に陥ることも配慮する必要があったと思います。



そして、行動制限の基準についても、見直しが必要ではないかと考えています。

急激な感染拡大に伴い、積極的疫学調査については、重症化リスクの高い方が入所している施設等の限られた部分でしか行っておりません。それ以外の事業所等で感染者が発生した場合、それぞれの事業者が濃厚接触者の判断をすることとなっており、不要不急の外出自粛などの行動制限を事業者がかけています。

事業者は、濃厚接触者で従業員が確保できなくなり、事業が止まる恐れがあることから、一部の事業所では、従業員に対し、居酒屋での飲み会など、少しでも感染リスクがある場所へ行かないよう、制約をかけていると話を聞いたことがあります。

このような行動制限についてですが、感染状況の段階に応じて、ある一定の基準を作り、どの事業所も同じような対応ができるようにしておく必要があると思っております。

それと、PCR検査や抗原検査について民間事業者が行ったり、個別に配布等で対応していますが、その後のフォロー体制が確立していないと、陽性判定が出た方が、保健所等へ報告しない可能性があります。

また、感染症対策もウィズコロナとして、経済優先の方向に傾いてきておりますが、抗原検査を実施して陰性だったから安心して旅行ができると考えるのではなく、基本的な感染症対策を忘れずに実施することが重要です。「検査して陰性」ということばかりに気をとられているように感じております。

この現在の抗原検査の利用方法についても、本当に感染を広げない手段になるように、見直す必要があると思っております。

そして、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金についてですが、とある国会議員がこの使い方はおかしいと指摘した事案がありました。しかし、各自治体で様々な事情があり、その地域の特色を活かした地方創生を図っているところだと思います。その地域の特色を勘案せず、文面だ

けを見て批判的な発言を行うことは、地方創生に腐心して取り組んでいる地方自治体にとって、逆風になりかねないと、報道を見て感じたところです。

そのようなことも含めまして、国・県の方では、これまでの対応が良かったのか悪かったのか、コロナに関連する支援や対策について検証をしつかりと行っていただき、法律の改正が必要な部分も出てくると思いますが、整理をしていただけたら、今後、新たな感染症が発生した場合でも、更に良い感染症対策がとれるのではないかと思います。

---

高門 清彦

愛媛県伊方町長

津久見市長、ありがとうございます。大変勉強になりました。

私は今回の一連のコロナの関係で、一番感じているのが、公平公正って何だろう、ということを感じています。

何をもってすれば、住民の皆様に対して公平公正な対策が行き渡るのだろう、というのをつくづく感じました。

最近になって、持続化給付金の不正受給等の問題がどんどん出ていますが、そこまではいかないにしても、この人には補助が出て、この人には補助が出ないという場面をいくつか見てきました。

そういったことを、行政としてどのように対応すれば良いのか、国の制度設計のあり方も含めて、大きな課題ではないかと感じたところです。

---

川野 幸男

大分県津久見市長

公平公正の取り扱いについては、住民に直接接している我々地方自治体だからこそ、感じる点だと思います。対象になる人、ならない人、その線引きをどうするのかということで、本当に難しいところだと思います。

高門 清彦

愛媛県伊方町長

先ほど、鬼北町長が言われたように、私もこれから一番心配しているのは、その地域集落のあり方についてです。この2年半ですが、盆踊りや敬老会等を中止したところが多くあります。

今年の状況を聞いてみると、実施を決定したところがない状況でございます。

本当に、集落のあり方について、ここでひと踏ん張りしないと、先細りになってしまう、そういう集落が増えていってしまうということを心配しております。

そういった中で、伊方町では集会所すべてにWi-Fiを導入しました。

「集落グループホーム化構想」と私は呼んでいるのですが、集会所を中心として、集落を1つのグループホームに見立て、配食サービスや健康体操、この間は顔認証で買い物ができるような実証実験など、様々なサービスを実施しました。

様々なことを試して、集落を1つのグループホームとして、みんなが楽しく過ごせるような、そんなところを目指していけたらと思っております。

このようなことから、私も集会所は大事にしていきたいと思っております。

鬼北町長が言われたように、伊方町も同じように、ある程度まで地元負担として、それ以上の費用はすべて町が負担する形にしております。

兵頭 誠亀

愛媛県鬼北町長

今の伊方町長の話の続きですが、公平公正については、私も悩むことがありました。

コロナワクチン接種後に、副反応で熱や吐き気、後遺症もあるように感じている、どうしてくれるんだと町長室に来られる方が何人かいました。

一方で、国の方に後遺症が出ましたという申請をされた方が鬼北町では3名いらっしゃいます。この方たちは、様々な診断書などを自費で準備し、

また、鬼北町から離れた愛大付属病院などの大きい病院まで診察に行っています。

多大な労力が必要なわけですし、その方たちには、お見舞いの気持ちがかみ上げてきました。

申請について、国が、その3人の方の後遺症を立証するような制度はなく、すべて自分自身で行わなければなりません。

自分は本当に悩んでいるということ、現行制度の中で、国に認めて欲しいと、手続きを進めているわけです。

その方々に何かできないのか、と考えた時に、静岡県にはお見舞い金制度があり、そのような制度を鬼北町でも作れないかと、模索したのですが、結果的には町長交際費の中で、1万円のお見舞いを出すようにしました。

町議会からはその用途について、質疑も受けましたが、ただ、この3名の中には、髪の毛が抜けてきた女性の方もいらっしゃいまして、その方からは「町長さん、たった1万円やけどその気持ちが嬉しかった」と言われました。

ウィッグを買うにしても10万円ぐらいしますし、これも気持ちの問題でもあるとは思いますが、「寄り添う」というのは、私はこういうことではないかと思いましたので、行動に移しました。

あと、もう何回も言いますが、今大切なのは住民の方々の疲弊した心を、何とか食い止めていかないといけないと思っております。

また、感染症への対策が2年半にも長引いてきますと、行政職員や医療スタッフも、相当疲弊しています。首長の皆様も同じように感じていると思っておりますが、頑張っ、と言うだけではなく、何か良い方法がないかと思えます。

これまでの経験の中で、これほど長引いた事象というのは記憶にありません。長期間の感染症を気にした生活で、住民にも閉塞感が出てきておりますので、コロナ禍でも気持ちは前を向いていくような意識を住民に持たせるために何ができるのか、職員が本当に悩んでおります。

川野 幸男

大分県津久見市長

住民も職員も疲れています。国から短期間での実施を求められた事務もあり、全国競争のような報道をされたこともありました。

そうした中でも職員は頑張ってくれていますが、やはり疲労が蓄積していると思います。住民もコロナ禍で制限の多い生活により疲れが蓄積してきていると思いますので、どのように、活力を生み出していけるか、難しい点でもあると思います。

管家 一夫

愛媛県西予市長

西予市でのワクチン接種の体制ですが、担当課だけではなく、職員全体で協力する体制ができて、チームプレイのようにワクチン接種を推進することができました。今のワクチン接種関係の事務では、確かに短期間で実施する必要がありますが、ある程度チームプレイで行う流れができておりますので、今のところは、一部の職員にしわ寄せが来るといったことはなかったと思っています。

地域との関係ですが、私が今住んでいる集落は100戸ぐらいの集落ですが、今まで年に2、3回ぐらいは、地域の人が何人か集まって、酒を酌み交わしたりするようなことがあったのですが、コロナ禍では全くなくなりました。

自治会の会議などでも、役員が短時間で集まるぐらいで、集会所の利用も減り、市内のどこの集落も同様の状況であります。

そのような状況の中であっても、地元の祭りだけは絶やしてはいけないと思います。

西予市野村地区には「乙亥大相撲」というものがありまして、160年を超える歴史ある相撲ですが、この相撲は、戦争中も途絶えることなく現在も続いており、コロナの最中でも無観客で行いました。

そういうところに学びながらも、南予地方では

「うわじま牛鬼まつり」等の人出が多い祭りもあるのですが、ここ2年は中止となっています。

**イベントにおけるコロナ感染症対策のお知らせ**

各種イベントでは感染再拡大を防ぐため、イベント主催者等が次のような感染防止策を実施しています。イベントに参加する際は、これら感染防止策への協力をお願いします。

- 飛沫を飛ばさないことの徹底
  - マスクを正しく着用
  - 大声を出さない
- 手洗い、手指・設備消毒の徹底
- 換気の徹底
- 来場者間の密集回避
- 飲食時の感染対策
- 出演者等の感染対策
- 参加者の把握・管理等

※体調不良時は外出せず、イベント等への外出時は混雑を避け、直行直帰を。基本的な感染対策へのご協力をお願いいたします。

▲イベント等の開催についての詳細はこちら

やはり、そういう地域の祭りを楽しみにしている市内外の人たちの気持ちについて、今年開催できなかったとしても、次はやるぞというような気持ちをつなげていくことが大事だと思っています。そのようにつなげていくことで、地域の力は継続されていくと思いますので、そのような取組を支援していきたいと思っています。

清水 雅文

愛媛県愛南町長

少し、話が逸れるかもしれませんが、私は昔、真珠養殖をしまして、その時に、大分県の南部、佐伯市のところの高速道路がまだつながっていない時と、東九州自動車道が全線開通してからを比べ、企業等が多く来るようになった、という話を同業者から聞いたのを覚えています。

四国では「四国8の字ネットワーク」という高速道路の事業計画がありまして、宇和島市から南、高知県の宿毛市まで、高速道路がまだつながっていません。

もしよろしければ、せっかくの機会ですので、高速道路が全線開通してどのような効果があったか、教えていただくと幸いです。



出典:四国8の字ネットワーク整備・利用促進を考える会事務局(高知県土木部道路課)ホームページ

川野 幸男

大分県津久見市長

実は、私も「四国8の字ネットワーク」が早くつながってほしいと思っていたところです。

東九州自動車道はつながりまして、やはり宮崎大分間の行き来が増え、宮崎県の特に県北の日向市や延岡市の人々が休みの日に、大分市内の大型複合商業施設に遊びに来るようになりました。

日向市の十屋市長と話をすることがあり、大分市のパークプレイスに行った際に、日向市民に会ったともおっしゃっていました。当然、物流も同様に動いていますので、経済効果は相当ありますが、ストロー現象によるデメリットもあります。

津久見市には太平洋セメントという大規模企業が立地しているのですが、大分市内に住居を構え、そこから高速道路を使って通勤されている方が多くいらっしゃいます。

このストロー効果による影響もあり、残念ながら津久見市が令和2年国勢調査において、東九州自動車道が通る大分県内の自治体のうちで一番人口減少が激しくなっております。

高速道路はメリット、デメリットの両方がありますが、高速道路がないことのデメリットの方が大きいと思っています。

高速道路をうまく活かしていくために、臼杵市と佐伯市、また宮崎県の延岡市と日向市を含めた「日豊経済圏」という県境5市の協議会で、佐伯市が中心となり進めているところです。

個人的には豊後水道を挟んだ四国九州とで、お互いに向き合って、豊後水道圏域というような形で相互に行き交うことによって、九州の鹿児島県から大分県と愛媛県を経由し、大阪府までつながっていくと思っています。

この動きを少しずつでも進めていくことで、新たな経済圏を確立し、人口減少問題という課題の解決につながると考えています。

東九州自動車道が開通して、具体的な成果としては、延岡市にある延岡学園という野球の強豪校が、よく津久見市に練習試合に来ていますし、津久見市の津久見高校も延岡市に行っています。佐伯延岡間は無料で通行できますので、行き来がしやすくなっています。

また、津久見市では「軽トラ市」を開催しているのですが、津久見市内だけでは、産品が少ないので、大分県内に声かけをしていますし、宮崎県内にも一生懸命、声をかけています。

宮崎県から軽トラ市の産品を持ってきてもらうことで、大分県民に宮崎県のことを知ってもらい、併せて、人も来てくれるのではないかと期待しています。まだ、大きい成果にはなっていませんが、しっかりと続けていき、それがある程度浸透していけば、今度は四国側とのやりとりをしようと思っています。以前に、八幡浜ちゃんぽんの出店をいただいたこともあります。四国の商品を販売するということが、四国を知ってもらうということも、道の駅構想の中で頭に入れながら進めているところです。



## 第2分科会

### 圏域間の交流人口の拡大

～愛媛・大分の強みを活かした交流人口の拡大に向けた観光施策について～

---

## 各自治体の取組

### 【発言順】

愛媛県宇和島市長 岡原 文彰

愛媛県大洲市長 二宮 隆久

愛媛県松野町長 坂本 浩

大分県豊後大野市長 川野 文敏

大分県臼杵市長 中野 五郎

大分県佐伯市長 田中 利明

《座長》大分県別府市長 長野 恭紘

## 意見交換

---

### 自治体における交流人口の拡大に向けた観光施策についての取組

・ イベントの実施（牛鬼まつり、お城まつり等）  
「伊達なうわじまお城まつり」や「うわじま牛鬼まつり」など、宇和島市の歴史や文化に触れ、その魅力を感じられる各種イベントを実施。市内外からの集客を目指す。

・ 宇和島市観光物産協会と連携した交流人口拡大施策

宇和島市を巡るバスツアーを造成する旅行代理店への補助金、市内に宿泊する個人に対する宿泊費キャッシュバックキャンペーンなど、各種事業の実施と情報発信を、観光物産協会と連携して行う。

・ WEBを活用した情報発信

（広告、うわじま女子旅プロジェクト）

各種イベントやキャンペーンの案内を、市ホームページ及びイベント公式サイトなどで行い、幅広い層にタイムリーに情報を届ける。

また、「うわじま女子旅プロジェクト」ではInstagramを中心とした情報発信を行っており、市外に住む20代から40代の女性をターゲットとし、宇和島市の魅力を女性目線で発信する。

### 取組を実施する上での課題

・ 効果測定

イベント等終了後のアンケート回収・分析など。

・ コロナ禍での課題

感染症流行状況によるイベント中止・延期の対応や、感染症対策を徹底した上での運営方法や安全性確保についての検討など。



宇和島市ロゴマーク：ココロまじわうとコロ



うわじま牛鬼まつり



うわじま牛鬼まつりの花火



うわじま女子旅プロジェクト：食べ歩き女子

## 発言要旨



宇和島市長の岡原でございます。どうぞよろしくお願いたします。

それでは、本市における交流人口の拡大に向けた観光施策について、その取組をご説明させていただきます。

初めに、イベントの実施についてでございます。

宇和島市では、5月のゴールデンウィーク期間中に「伊達なうわじまお城まつり」を、そして7月下旬の金～日曜日に「うわじま牛鬼まつり」を開催しております。

「伊達なうわじまお城まつり」につきましては、伊達政宗の長男、伊達秀宗公が1615年に宇和島に入部した際、秀宗公とともにやってきた57人の家臣団、伊達57騎の様子を、牛鬼の勇壮な練りとともに、公募した方々による、戦国武者行列を再現するものとなっております。この57騎が築城の名士と名高い藤堂高虎により築かれ、貴重な現存する12天守の1つとして残る宇和島城へ登る様は、訪れた方々を魅了する祭りとなっているところです。また「うわじま牛鬼まつり」につきましては、有形民俗文化財でもあり、大きいものでは6mにも及ぶ牛鬼が街を練り、宇和島踊りやガイヤカーニバルといったダンス、そして夜には花火と切れ目のない3日間にわたる祭りを開催し、集客を図っているところでございます。

次に、「宇和島市観光物産協会と連携した交流人口拡大施策」といたしましては、バスツアーを造成する旅行代理店への補助金や、市内に宿泊する方に対して宿泊費をキャッシュバックするキャンペーンなど、各種事業の実施と情報発信を行っております。

続きまして、「WEBを活用した情報発信」といたしましては、各種イベントやキャンペーンの案内をホームページ及びイベント公式サイトなどで行い、幅広い層に向けタイムリーな情報発信を行っております。

また、当市の女性職員から成るプロジェクトチーム「うわじま女子旅プロジェクト」でございますけれども、市外に住む20代から40代の女性をターゲットとして、Instagramを活用した女性目線での魅力を発信する活動を行っております。

次に、取組を実施する上での課題といたしましては、イベント時にできる限りアンケート調査を実施、分析することで、効果的に反省点、改善点を見つけ出し、今後のよりよい施策の展開につなげていくことが重要であると考えております。

また、コロナ禍での課題として、その時々での感染状況に応じて、イベントを中止するのか、延期するのか、また感染対策を徹底した上で実施するのかといった、これまでとは異なるコロナ対応の必要性も十分検討する必要があると認識しております。

次に、今後の展望といたしましては、平成30年3月に宇和島市観光戦略ビジョンを策定しており、このビジョンに沿って、宇和島ならではの自然や歴史文化、食などの地域資源の活用や、周辺自治体の魅力的なコンテンツと連携した宿泊観光の促進、各種SNSを活用した情報発信などを行うこととしております。

また、当市のロゴマーク及び「ココロまじわうトコロ」という、キャッチコピーの周知を行い、認知度の向上に努め、市民が誇れる宇和島市を目指していきたいと考えております。

そして、その他として、海岸のごみ、漂着物は全国各地で大きな社会問題となっており、ご承知のとおり、景観の悪化は、地域のイメージダウン、それが観光客の減少にもつながります。

豊後水道を挟んだ自治体がここに集まっておりますので、参加自治体で、海洋ごみの清掃活動を実施してはどうかと、ご提案いたします。

以上でございます。

自治体における交流人口の拡大に向けた観光施策についての取組

大洲市友好都市交流/友好市民宿泊旅行交流事業

※対象：滋賀県高島市、北海道えりも町、

鳥取県米子市

「友好都市交流」の目的である市民主導型交流の更なる発展と継続への機運醸成を図るため、大洲市及び大洲市と友好都市関係にある自治体（以下、「友好都市」という。）住民が、相互にまちを訪ね、歴史・文化等（ビジネスを除く）への理解や住民間交流を促進させることを目的とする。

①事業実施期間

・令和4年度より実施

②事業内容

・友好都市間における歴史・文化・芸術・自然・食・体験等（ビジネスを除く）に関する知的好奇心を契機とした旅行に対して補助金を交付する。

③対象とする旅行

・事務局が別途認定した旅行会社（旅行業法第3条の規定に基づく登録がなされた事業者）が実施する「募集型企画旅行」及び「受注型企画旅行」のうち、歴史・文化・芸術・自然・食・各種体験等（ビジネスを除く）を目的に、大洲市又は友好都市に1泊以上する旅行を対象とする。

取組を実施する上での課題

○愛媛・大分交流市町村連絡会議の圏域市町村において、担当部署間の調整が必要となる。

○再度来訪の機会促進に向けた各自治体のブランディングやコンテンツの造成が必要である。



友好都市交流:滋賀県高島市を訪ねる旅



大洲城



おはなはん通り



古民家



## 発言要旨



大洲市長の二宮でございます。

実は、コロナ禍で友好都市の交流が難しくなっているという状況があり、今年度からの新たな取組について、ご紹介をさせていただきます。

大洲市と滋賀県高島市とは、陽明学の中江藤樹先生を縁といたしまして、古くから交流がございます。また、北海道のえりも町とは「風」をテーマにしたまちづくりということで、旧肱川町が旧町時代から付き合いがあり、今も交流をしております。そして、鳥取県の米子市とは、1617年に大洲藩のお殿様が米子藩からお国入りをいただいた縁を大事にして、交流を深めております。

現在、大洲市では、歴史的資源を活用した観光まちづくりの取組を始めております。大洲市には、江戸時代から続く城下町としての町割りが残っておりまして、4層4階木造で復元いたしました大洲城を中心にして、歴史的な趣を感じる町並みがまちの魅力となっております。

その昔懐かしい町並みを保全するとともに、地域の活力向上や地域経済の活性化につなげるため、良好な町並みを形成している歴史性の高い町家・古民家等を改修し、新たに分散型ホテルやレストラン、商店やビール醸造所などとして活用しております。

歴史的資源を活用した観光まちづくりを展開するDMO「キタ・マネジメント」を創設いたしまして、市の観光部局と提携をして、取組を進めているところであります。

この取組については、昨年の秋にグッドデザイン賞を受賞いたしました。また、文化財の観光施

設の新たな活用といたしまして、先ほど申し上げました平成16年に忠実に復元をいたしました大洲城の天守閣を活用して、大洲城キャスルスティを、令和2年度より行っております。

2人1泊100万円プラス消費税という、少し常軌を逸したような金額ではあるのですが、お殿様お姫様気分になっていただくという、体験型のコンテンツとして取組を始めておりまして、現在までに9件の実施例がございます。この取組は、大洲城の文化財としての価値を高めるとともに、今後の文化財保全に要する新たな財源づくりなどを目的に行っており、取組の開始以降、分散型古民家ホテル等と併せまして、各種メディアに数多く取り上げていただいております。

大洲市は、四国の西北にある片田舎ではありますが、実は今年の元旦の夜9時から、NHKで「最強の城」という特番の中で、世界遺産である姫路城や、秀吉が作った大阪城、米子城、竹田城址等と合わせて、大洲城を紹介いただきました。このような取組により、大洲市の知名度も少しずつ上がってきているのではないかと考えているところであります。

今後におきましても、大洲ならではの歴史的な町並み、建物、肱川での鵜飼いを将来にわたって保存していきながら、その魅力を発信してまいりたいと考えているところでございます。

実は、この取組はインバウンドを想定してスタートしましたが、コロナ禍で国内の多くの皆様にもご利用いただき、1棟貸しというところが、評価いただいたのかなと思っております。

この豊予海峡を挟んで、それぞれの自治体の魅力に磨きをかけ、日本の文化やローカルの魅力に関心をお持ちの欧米豪の方が、長期滞在をいただける、そんな圏域を目指していくのが、良いのではないかと考えているところでございます。

圏域内外からの誘客について、この連絡会議が協力して行っていくことで、更なる発展につなげ、そして、それぞれの自治体の魅力をブラッシュアップすることが、一番大切なのではないかと思っています。以上でございます。

自治体における交流人口の拡大に向けた観光施策についての取組

「町内の豊かな自然を活かした、アウトドアスポーツの事業の展開」  
国立公園「滑床溪谷」をはじめとする、山・森・川の資源を最大限に活かしたアウトドアスポーツの展開に取り組んでいる。現在、キャニオニングやマウンテンバイク、トレッキング、トレイルラン、カヌー、ラフティングなどのアウトドアスポーツのコンテンツが充実してきており、それを組み合わせることによって滞在時間を延ばすことにつなげ、宿泊業や飲食業などにも波及させようとしている。



ロッククライミングの様子

取組を実施する上での課題

- ・ハード整備の資金面
- ・人材の確保
- ・より多くの住民が松野町の地域資源を再発見、再確認する必要がある。
- ・魅力的な資源・コンテンツがあっても、今はそれぞれ単発での体験となっているため、滞在時間が短くなり松野町の魅力を存分に体験できていない。



キャニオニングの様子



マウンテンバイクの様子



カヌーの様子

## 発言要旨



松野町長の坂本でございます。

松野町は、宇和島市から東へ車で30分ぐらい山の中に入った場所に位置をしており、高知県と県境を接してありまして、昔から高知県とも行き来が盛んなところでございます。

町の中心部には四万十川最大の支流の広見川が流れており、隣の四万十市で四万十川に合流します。また、JR四国のローカル線予土線というのがあり、これも、宇和島市から出て松野町を通過して、高知県につながっております。四万十川を大事にしなが、これまで観光振興を行ってまいりました。

松野町は、人口が今3,600人ぐらいで、愛媛県内で一番小さな町でございます。これを逆にとり、小さな町でしかできない、小さな町だからこぞできるまちづくりを行っております。

国立公園「滑床溪谷」というのが、宇和島市から松野町まで広がっておりまして、海の国立公園ではありますが、私どものところにあるのは山の滑床溪谷というところで、今一番力を入れているのが、アウトドアスポーツでございます。

溪谷には日本の滝100選にも選ばれた「雪輪の滝」があります。大分県にも「原尻の滝」がありますが、この日本の滝百選「雪輪の滝」を活用してアウトドアスポーツを振興しているところでございます。

大変、若い人たちを中心に喜んでいただいております。地元の子供たちが遊ぶような場所だったのですが、今は、ガイド会社が2つできまして、本当に多くの方が県内外から来ていただいております。

ります。

この他にも、滑床溪谷や、四万十川の自然を活かして、自転車やトレッキング、少し足を延ばして四万十川本流でのカヌーやキャニオニングなど、このような広域圏をアウトドアの聖地にしたいという展望を持っております。

しかし、コロナの影響もあり、2年半の間、目立ったことができなかったのですが、「松野四万十バイクレース」というものを3年ぶりに復活しようと考えています。

これは、林道の延長約140kmを1日で走破するので、その林道も、四駆の軽トラがローギアでやっと上がるようなレベルの高いコースになっています。日本中からコアなバイクファンが集まってくるイベントになっています。

一方で、初心者でも走れるサイクリングコースもあります。標高差の少ない四万十川沿いでは、緩やかなサイクリングコースも準備を進めているところでございます。

実は、松野町の観光については、60年ぐらい前から行政が直営で取り組んでありまして、その伝統を今でも受け継いでおり、この四万十川を中心に交流を進めていき、これから関係人口・定住人口の増加につなげていこうということを考えています。どうしても小さい規模の町ですので、松野町単独で人口を増やすのは難しいと感じております。少しでも多くの方に移住をしていただき、地域を活性化していく、或いは刺激を与えていただくということを施策の目玉にしております。

それともう1点、小さい町ですが、消防団や商工会などの集まりで、団体旅行するとなると、必ず別府などの大分県内に行きます。これからもそういった旅行先として、大分県を訪れたいと思っておりますが、逆に大分県の方から、この宇和島圏域に少しでも来ていただくように、自分たちの魅力アップに努めてまいりたいと思っておりますし、この交流を大事にしたいと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

以上でございます。

### 自治体における交流人口の拡大に向けた観光施策についての取組

「おんせん県」を標榜する大分県にあって温泉資源のない本市では、「日本ジオパーク」「ユネスコエコパーク」に認定された豊かな自然と雄大で美しい大地を文字通り体感できる「アウトドア・サウナ」を観光資源として活用するため、令和3年7月に「サウナのまち」を宣言した。

サウナ愛好者を中心とした新たな観光客層への情報発信をはじめ、サウナを入口として観光客を市内周遊させ滞在時間の延長を図るため、サウナ、宿泊、飲食、小売店など市内事業者と連携した取組を進めており、「サウナのまち・豊後大野」の定着と本市への誘客促進並びに地域活性化につなげている。



サウナのまち  
豊後大野

BUNGO ONO

豊後大野市：サウナのまち豊後大野ロゴマーク

### 取組を実施する上での課題

令和3年度のアウトドア・サウナ利用者数は前年度の約5倍に伸びており、現在のサウナブームの中で客足は伸びていくと考えられるが、今後も新規利用者の増加やリピーターにつなげるため、アウトドア・サウナ提供事業者の拡大や周遊プランの造成など満足度を上げるための取組が必要だと考える。



アウトドア・サウナ：テント内の様子



アウトドア・サウナ：清流のほとりでくつろぐ様子



アウトドア・サウナ：温まった体を清流で冷やす様子

## 発言要旨



豊後大野市長の川野でございます。

豊後大野市は大分県の南部に位置しております。山間の自然が豊かなまちでありますけれども、「おんせん県」にあって、温泉が出ないまちであります。

先ほど、松野町長より、別府の方に温泉めがけていくというお話がありましたが、皆様、旅行するという事になれば、温泉に浸かってゆっくり過ごそうと考え、観光地を選ぶと思うのですが、豊後大野市には温泉がないために、観光地としては、非常に弱い面がございました。

私たちの先人たちは、温泉がない中で、どうやって体を癒したかという、岩に穴を掘って火を焚いて蒸し風呂にし、汗をかいて体を整えていたというふうなことがありました。

そこを今の若者たちが目を付けて、温泉がないのであれば「蒸し風呂＝サウナ」をやったら良いのではないかとということで、「サウナのまち」の取組がスタートいたしました。

令和2年度から、若者たちのグループが「おんせん県いいサウナ研究所」というのを作り、「サウナ万博」なるものを開いて、サウナのまちづくりを始めたのですが、その令和2年度の1年間で来たサウナのお客様は800人程度でございました。その翌年、令和3年度には、私も豊後大野市はサウナのまちだということで宣言をいたしまして、マスコミにも関心を持ってもらい、令和3年度にサウナに来たお客様は4,200人と、約5倍に跳ね上がりました。先日のゴールデンウィークもかなりのお客様に来ていただきました。

このようにして、「サウナのまち」のまちづくりの取組を進めてまいります。またサウナに入りますと、体が整うので食事が非常においしく感じると、よく言われます。それなら「サウナ飯」なるものを作り、サウナに入るだけで終わるのではなく、飲食店等の地域経済にもサウナ効果を回していこうということで、「サウナ飯」「サウナ土産」など、様々なものを作りながら、このサウナのまちづくりに取り組んでいこうとしております。

この「サウナ飯」については、新たに商品開発したわけではなく、地元飲食店の人気のメニューを「サウナ飯」として紹介しており、冊子も作成したところでございます。

課題でございますが、サウナの熱源をどのように確保していくか、ということで、地元の森林組合と協定を結び、森林組合から廃材を提供していただいて、活用していくこととなりました。まさに、SDGsの精神である「持続可能性」を実現した取組と思っております。

また、豊かな自然を活かして、アウトドア・サウナも進めています。河原にテントサウナを立て、汗をかいてもらって、清流に飛び込む。まさに、大自然の中でサウナを堪能できる楽しみが魅力となっています。

また、他にも人気なのが水中鍾乳洞の近くでサウナに入り、鍾乳洞に飛び込む。これが非常に、人気になっているところでございます。

これからサウナのまちづくりを頑張っていきたいと思っております。

以上でございます。



「サウナのまち」宣言式

## 自治体における交流人口の拡大に向けた観光施策についての取組

国連教育科学文化機関（ユネスコ）の「創造都市ネットワーク（食文化）」加盟を契機とした食文化の魅力向上や継承を図るとともに、城下町の歴史的建造物を宿泊活用し、臼杵の歴史文化の体験コンテンツと紐付け、交流人口を増加させ、まちの賑わいや活力につなげる。

《食文化に関すること》

ユネスコ創造都市ネットワーク（分野：食文化）に加盟。食文化を磨き、産業振興を図る。

### ■「臼杵食楽アンバサダー」養成講座の実施

ユネスコ創造都市ネットワークに加盟認定された今後は、様々な場でこれまで以上に食関連事業者や観光・商業者等による情報発信が行われるものとする。その際、事業者には、自らの事業の範囲にとどまらず、本市の歴史や自然、文化に加え、他の事業者の魅力も交えた情報を、魅力ある語りで発信していただきたい。

### ■臼杵食文化体験モニターツアーの実施

発酵・醸造や有機野菜、郷土料理といった本市の食文化を体験できるツアー確立のためモニターツアーを実施。昨年度は、豊後大野市立朝地小中学校9年生が土づくりセンター見学や農産物収穫体験、後藤製菓の菓子作り等を体験。また、郷土料理やほんまもん農産物等の食や、座禅、写経、などの歴史文化を体験できるモニターツアーを実施。今年度は臼杵焼き体験等も加える予定。今後のツアー造成に活かしたい。

### ■食関連イベントの実施

ゴールデンウィークには春のうすき食文化フェスを事業者とともに開催し、臼杵石仏とも連動。蔵出し即売会や味噌すくい、発酵醸造講座、クイズラリー等を行った。八町大路の歩行者の通行量はコロナ前の2019年のうすき食フェス時を上回った。秋にも食に関連するイベントを開催予定。

《城泊に関すること》

### ●『臼杵城泊』による滞在交流促進

市が所有する稲葉家下屋敷や民間古民家など、城下町の歴史的建造物を宿泊活用し、これを起点

に臼杵の食や文化体験コンテンツと絡めた誘客、交流企画を生業として産業化する「観光まちづくり」を目指す。

### ●地域独自の資源活用により新たな観光ニーズへ対応

その地域独自の文化を体験したり、住民との交流を求める傾向や、団体型から個人型への旅行形態の変遷を踏まえ、高付加価値サービスの展開を期待。滞在型の旅の実現。

### ●民間活力による産業促進

建物活用及び宿泊交流企画の実施主体として、パブリックマインドを持つ事業運営主体の立ち上げを目指す。

歴史的建造物の活用による収益構造を構築することで事業継続。産業化による交流促進と地域の宝である歴史資源の将来への継承につなげる。

## 取組を実施する上での課題

《食文化に関すること》

### ■人材育成

料理人のスキルアップが重要。地元産食材を活かすメニュー作り、地産地消の推進。

### ■食材となる農作物の生産量や、海産物の水揚げ量の増加

特に海産物の水揚げ量は年々減少しており、今後、さらに地元産にこだわったPRを進める上では安定した食材の確保が必要。

《城泊に関すること》

### ●事業運営主体の確立

人材の確保及び事業採算性を見通しを立てる必要。民間活力を取り入れ、官民の連携協力により実施体制を構築していく必要がある。

### ●歴史的建造物の宿泊施設活用の規制

歴史的建造物を宿泊活用する上で、特に重要となる建築基準法上の取り扱い。

### ●既存民間事業者との棲み分け

宿泊事業を展開するにあたり既存事業者とのバッティングしない誘客層を対象とする必要がある。

## 発言要旨



臼杵市長の中野でございます。

臼杵市は地域資源を活かす、交流人口を増やしていきたいということを基本に考えております。

大友宗麟以来の町並みが残っている歴史的景観を活かすことが1つ、それと食文化を活かす。同時にそれらをかけ合わせ磨き上げていくということで今取り組んでいるところです。

今日は2つのことを紹介させていただきたいと思います。

1つは昨年11月8日に国連のユネスコの創造都市ネットワークというのがあり、その中の1つに、食文化の分野がありまして、それに、臼杵市がチャレンジしたところ、ユネスコから加盟を認定されました。この食文化の分野で、ユネスコ創造都市に現在認定されているのは世界で49都市しかなく、日本では臼杵市が2番目です。最初に認定を受けた山形県鶴岡市と連携して、積極的に取組をしていくこととしております。

また、認定をいただき「臼杵食楽アンバサダー制度」を作りまして、臼杵の食文化や歴史、豊かな自然環境を学び、来られたお客様に広げていただけるような人材を養成しようというものです。

そして「臼杵食文化体験モニターツアー」では、発酵醸造や有機野菜、郷土料理といった食文化を体験できるツアーというのをやっております。現在はレギュラーツアーの造成に努めているところです。

食フェスの中では、鶴岡市の食文化との交流も取り入れて開催を予定しています。

2つ目が、臼杵城泊を前向きに検討しております。まさに先ほど大洲市長が説明された取組、大洲に学ぼうということで、今、大洲市に何度も行ったり、大洲市の方の知恵を借りたりしながら取り組んでいるところです。

臼杵市も稲葉家下屋敷と言いまして、殿様が臼杵に帰ってきた時に、別荘として使っていたところがあるところそのまま残っております。また、古民家もたくさんありますので、そういうものを宿泊に使っていただき、その中で、伝統的な食文化や自然体験を合わせたコンテンツを作り上げ、今までと違う旅のよさを、皆様にPRをしていきたいと考えております。

課題については、料理人のスキルアップが必要ではないかと思っています。

臼杵市のフグ料理は大変有名で、冬のシーズンは東京や大阪、福岡など全国から10万人ぐらいの方に食べに来ていただいているのですが、何か新しいものにチャレンジするということがありません。

変化を求められる時代でもありますので、新しい発想があると、より地域が盛り上がるのではないかと考えています。

城泊については、5万円でも10万円でも泊まってみたく思えるようなコンテンツを上手に作り上げていく必要があると考えております。

その中では、市民の皆様が今までと違うものにチャレンジしようという意識をどのくらい普及・波及していけるのか、というのが大きな課題になっていますし、また、市が直営で行うものでありませんので、そういうものにチャレンジしていくにあたり、銀行等を含めた受け皿作りというのも、1つの課題であると思っています。

今後ですが、ユネスコ加盟を契機とし、新しい臼杵の食文化を作っていくことを目指しながら、これから取り組んでいきたいと思っています。

特に、たくさんの方々にお知恵をいただきながら、よりよい臼杵市を作っていこうと思っておりますので、これからもどうぞよろしくお願ひします。

以上でございます。

自治体における交流人口の拡大に向けた観光施策についての取組

当市では、自然環境にやさしい持続可能なまちづくりのため、SDGsの視点に立ち、経済・社会・環境の3側面が調和した施策による「さいきオーガニックシティ」の推進に取り組んでいる。

【サイクルツーリズムの推進】

風光明媚な海岸線や豊かな山間部の自然を活かした誘客に取り組むとともに、市民が自転車を利用しやすい空間の整備を進めることで、九州一広い佐伯市を自転車で楽しく安全に走ることができる“まち”になるよう、様々な関係者が連携・協力して自転車に関する施策を総合的に推進するため令和2年度に「佐伯市自転車活用推進計画」を策定した。また、令和3年度は全国組織「自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会」の会長に就任し、令和5年度に「第5回全国シクロサミット」が佐伯市で開催される。

現在、サイクルツーリズムの推進に関する各種施策や自転車の走行空間の整備など、サイクリストの誘客を目的とした事業に積極的に取り組んでいる。

[具体例：サイクルスタンプラリー、マウンテンバイクイベント、サイクルフェスタ等]

【食観光の推進】

日豊海岸国立公園にも指定されているリアス海岸に流れ込む黒潮と阿蘇山から連なる九州山地の山々の恵みに支えられ、豊後水道周辺は豊かな食材の宝庫となっている。当市においても、これら海・山の幸を使った食観光が観光の柱となっている。日豊海岸に面する宮崎県北部と連携して行われる「東九州伊勢エビ海道事業」や「日豊海岸岩ガキまつり」では、佐伯市、延岡市、日向市だけにとどまらず、人口の密集する大分都市圏や福岡都市圏からも多くの観光客が訪れている。

豊後水道と宇和海は、ともに日本屈指の好漁場であり、ブリ、カンパチ、真鯛、また近年では国内を代表するクロマグロの養殖場となっている。両地域が連携すれば、日本一の規模とスケールで

広域的な食観光キャンペーンが実施できるため、九州、四国、さらには関西圏域からの誘客が図られる。加えて、食観光に訪れた観光客に対して、養殖場などの生産現場見学をコースに組み込むことで、自然環境の大切さや海の豊かさを学ぶ機会となる。

取組を実施する上での課題

【サイクルツーリズムの推進】

サイクリストの誘客にあたってはサイクルートの指定やサイクルステーションの設置など、交流市町村の一体的なハード整備が必要であるが、事業費が多額となるため財源の確保が課題である。



空の公園 走行シーン

【食観光の推進】

大規模なキャンペーンを実施するためには、飲食店の協力や生産者の理解など長期間の地道な取組が必要である。

大分・愛媛間をつなぐ交通手段がフェリーのみで移動に時間がかかるため、一体的なキャンペーンを行うための工夫が必要。(国道九四フェリー：1時間5分/臼杵～八幡浜：2時間25分)



第8回日豊海岸 岩ガキまつりポスター



伊勢えび海道ポスター



## 発言要旨



佐伯市長の田中でございます。

佐伯市は九州で一番広い面積のまちでありまして、森林が87%占めており、いわゆる森林文化と同時に、海に面し、海産物も多くありまして、山を育てながら、海の豊かさを作ってきたまちです。

その意味で、今、持続可能なまちづくりとして、SDGsの視点に立ちながら、経済・社会・環境のバランスを図るとともに、デジタル化など、大きな視点を持って「さいきオーガニックシティ」を目指していこうと思っています。

SDGsは、17のゴールと169のターゲットがあるわけですが、その中で、特に2つを重点的に取り組んでいます。

1つは、サイクルツーリズムの推進です。

私が、昨年、全国の「自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村の会」の会長に就任しまして、愛媛県の今治市長が前会長であったのですが、このたび私の方に会長職が回ってきまして、自転車を活用したまちづくりをどう進めていくかということ、熱心に取り組んでおり、「ツール・ド・佐伯」には、市内外から1,800~2,000人の方々が参加します。

現在、我々は、佐伯市だけが良くなるという発想ではなく、周辺地域も巻き込んでやっていこうということで、臼杵、津久見、佐伯、延岡、日向の広域連携の中で、この自転車活用をどういうふうに図っていくか、また、広域連携の中で、観光交流促進や、防災、教育等を含め、様々な佐伯にないもの、それぞれのまちが持っているものを活

かしていくという考え方に立って、この自転車活用も行っていきたいと思っています。

ちなみに別府市とは、観光経済、教育等を含めた包括的な協定を結んでおります。また、国定公園の関係では豊後大野市と、ユネスコエコパーク等の関係もあります。様々な面での広域連携をこれから図ることが、人口減少社会での一つの手法と考えております。

例えば、1つの30万人程度の圏域を作って、様々な問題に対して広域的に対応していくということが、前向きな対応だと考えています。

それと佐伯市は、豊後水道、黒潮と潮流の速さで魚の鮮度が大変良いまちでございまして、海面漁業はもちろんですが、養殖業も盛んで、ヒラメ、ブリ、マグロの養殖は全国でもトップクラスです。

これからの食糧難の時代、特にタンパク質不足が世界的に危惧されている時代に、この養殖業が持つ力が、これから評価されてくるのではないかと考えております。

その意味で、これから台湾、ベトナム等の東南アジアとの関係を詰めながら、佐伯の魚をそういうところに持っていくことや、現在アメリカにも、乾し魚などを輸出していますが、インバウンド、アウトバウンド、多面的な交流を図りながら、水産業を促進していきたいと思っています。

また、サイクリングでは、九州と山口による「ツール・ド・九州」が、来年開催予定ですが、コロナ禍にあってもそれぞれの地域において、サイクルルートやサイクルステーション、駐輪場等のハードの整備や、自転車事故への対応などの課題があります。今月の28日には、岸田総理にお会いして、そのような予算面でのお願いもすることとしておりまして、段取りも順調に進んでいるところでございます。

「シクロサミット」というサイクリングの全国大会がございしますが、来年は佐伯市が「第5回全国シクロサミット」の会場になりますし、様々な自転車交流の機会を作りながら、サイクルツーリズムをどんどん推進していきたいと思っています。以上でございます。

自治体における交流人口の拡大に向けた観光施策についての取組

別府市では、旅行に対する価値観や観光需要の変化に対応した持続可能な観光地としての体制構築を目指し、「ユニバーサルツーリズム」「観光DX(デジタルトランスフォーメーション)」「免疫力日本一宣言の実現」「食×観光」の4項目を柱に、今後の方策等を協議・検討する「別府観光あり方検討会議」を、令和3年9～12月にかけて実施。

各柱の政策提案は、市の各担当課で整理・協議し、障がいのある方や高齢者でも別府の旅を満喫していただけるような取組を加速させ、観光経営のデジタル化により観光客も市民の皆様にも喜ばれる観光の姿を模索し、温泉が与える好影響のエビデンス取得とウエルネスツーリズムとしてのブランディングを図り、農業や観光に携わる方々と協力して別府のおいしい農産物を観光客に提供できるよう、これからの事業に反映させる取組を開始する。



わたし、ととのう、別府。：温泉



わたし、ととのう、別府。：砂湯



地獄蒸し玉手箱



鉄輪湯けむり広場からの光景

取組を実施する上での課題

別府観光における以下の課題を解決すべき課題として考えている。

- ①1人あたりの観光消費額が低く、平均宿泊数が少ない
- ②全国と比較して観光業への依存が強い
- ③観光業の生産性向上と域内経済循環の向上の必要性



わたし、ととのう、別府。：別府公園の竹林

## 発言要旨



別府市長の長野でございます。発表させていただきます。

別府市は、大変ありがたいことに、コロナ前は800万人以上の観光客が来られていました。コロナの影響により2～3割程度の人出まで落ち込むこともありましたが、直近のゴールデンウィークは、約7割まで足取りが戻ってきた状況です。

今回のコロナ禍により様々な影響がありましたが、別府市の観光は、以前のようにたくさんの観光客が訪れる時期が必ず来ます。その時に、その多くの観光客をどのように受け入れれば良いのかという課題があります。

観光というのは一つの重要な手段であって、目的は市民の幸せであると、再認識をさせていただきながら、一方で、観光客を迎える側、受け入れる側の満足度も充実させていかないと、来られた観光客が本当に満足して帰っていただけないのではないかと考えています。今回のコロナを機に見直しを行い、観光全体が、そのような姿勢で取組をリスタートしていこうとしております。

観光の4大事業というふうに位置付けておりますが、1つ目が「ユニバーサルツーリズム」、2つ目が「観光DX」、3つ目が「免疫力日本一宣言の実現」、4つ目は「食×観光」です。

別府市の課題は、先ほど申し上げましたが、1人あたりの観光消費額が少ないこと、地域経済が観光業に強く依存しておりコロナのような危機が発生した時の回避方法、生産性を向上させ稼げる産業を育てる、といった課題の解決のために先ほどの4大事業もあるわけです。

「ユニバーサルツーリズム」についてですが、障がいのある方は、なかなか満足に観光できないという実態があります。旅館ホテル単体では対応されていることはありますが、観光エリアでユニバーサルツーリズムを実施しているところは少なく、九州では、嬉野等の一部の観光エリアが実施している状況です。今後、高齢者の方が増え、足腰が弱くなっていく方が増えてきます。障がいの有無というよりは、足腰が弱く思うように旅行ができない、そういった需要に答えていくため、当事者の皆様と連携して一生懸命取り組んでいるところです。

「観光DX」については、お客様が何を求めているのか、どこから来て、どこに行くのか、そのようなビッグデータの分析等を行うため、別府市公式宿泊予約サイトを作りました。大手旅行代理店と同様のサイトを作り、徹底的に、地域密着型、本当に地域の人しか知らないようなコンテンツをめぐるとともに、高付加価値のものをサイトの中で案内しています。

また、四国九州でしっかりと連携できるように、具体的に送客を行う仕組みにしました。

現在、順調に運用できていますので、これからも作り込みをしていこうと思っています。

「免疫力日本一宣言の実現」についてですが、温泉は具体的にどう身体に良いのか、うまく表す手段がありません。そこで、新しい物差しとして、腸内細菌に目を付け、泉質ごとや男女別などで、入浴により、腸内細菌がどのように変化したかということ、別府市と九州大学都市研究センター、旅館ホテル組合が連携して、調査研究をしているところです。研究結果はいずれ旅行商品に活用したいと思っています。

最後に、「食×観光」ですが、お客様から別府でとれたものが食べたいとよく言われます。これから、生産者が儲かりつつ、別府独自の農産品を作っていきたいと思っておりますし、作り手探しから販路確保まで、入口から出口までの一連した農林水産業振興に取り組んでいるところでございます。以上でございます。

長野 恭紘

大分県別府市長

意見交換ということで、各首長の発言の中で、様々なキーワードは出てきました。

アウトドア、SNS、インバウンド、高級路線、長期滞在、地域資源の活用、SDGsなど、地域の特性を活かして観光地づくり、地域間交流をされておりました。

私が感じたのは、皆様、地域の特色に合わせて取組をされており、コンテンツがすごく充実していると思いました。

そのコンテンツをどういうふうに、情報発信や、効果的な宣伝を行っていきけるか、また、地域間交流につなげることができるのか、ということが鍵ではないかと思いました。

先ほど、臼杵市長が大洲市へ勉強に行ったということをおっしゃっていましたが、その中でDMOの話もあり、そのDMOを設立した経緯や、今後、DMOをどういうふうに展開していこうと考えていらっしゃるのか、お聞かせ願えないでしょうか。

二宮 隆久

愛媛県大洲市長

先ほど発表させていただいた、地域資源を活用した観光まちづくりを進めるという施策にあたり、それをどこが主体として行うのか、というのが最初の課題でした。

社団法人を作り、DMOを創設してスタートするべきだと結論にいたりまして、DMOを立ち上げました。

立ち上げにあたり、DMOの代表には、市長に座って欲しいと要請がありまして、私がお席に就きました。

その後、古民家等を再生し、提携企業がホテル等の運営も始め、そして、大洲城の天守閣を活用した城泊事業もスタートするという、動き出した段階で、年度が変わりましたので、これからどうしていくのかというところで、やはり民間の方を、代表にするべきであろうということで、私は代表

を次の方に譲りました。

地銀に地方創生部というのがありまして、そこが様々な取組をしてくださいます、提携する企業と大洲市をつないでもくれました。その部長が退職するという機会でもございましたので、代表理事に是非就いていただきたいと考えまして、地銀の会頭や頭取にも直接、私の方からお願いに上がり、就任をしていただきました。

今は、ある程度うまく動き出していると思っております。

大洲市の場合は、DMOが鍵になったということと、コロナが収まったら自然とある程度いい方向に進んで行くと思っております。

あとは、地域経済にどう波及効果をつないでいくことができるのか。農業の町でもございますし、豊予海峡につながる長浜の港もあり、ふぐや鱧も揚がります。

地域の産物を宿泊客の方に、美味しく召し上がっていただけるように、とにかく食事は地元産を徹底しようという形で、提携企業も頑張ってくれております。

我々も一緒になって、取組を進めている状況でございます。



DMO：キタマネジメント ロゴマーク

長野 恭紘

大分県別府市長

本当にコンテンツは充実しており、DMOが今後、その収入源をどのようにしていくのか、また、人材をどういうふうに登用していくかというところは、我々も悩んでいるところではあります。

そういう共通の課題でDMOも1団体だけではなく、いくつか作られているところもあったと思います。

問題はコンテンツが充実し、その充実してきたコンテンツを具体的に結び付けていくために、どのようにしたら良いか、ということだと思います。

皆様から良いアイデアがあれば、ご提案いただきたいと思います。

坂本 浩

愛媛県松野町長

DMOが話題になっておりますが、松野町はまだDMOができておりません。これからの取組ということで、皆様に少しお聞きしたいと思うのですが、先ほど言いましたようにJR四国の予土線というローカル線がありまして、宇和島市が始発で、隣の鬼北町、松野町そして高知県の四万十市、四万十町の5市町をつないでおります。

実は、この予土線は四万十川沿いを走っておりまして、非常にコンテンツは豊富でございます。その予土線の5市町で連携して、このコンテンツを売り出すことができないか、そうすることによって予土線の存続にもつながるのではないかと、5市町で話し合っています。



JR予土線 松丸駅

5市町で連携してDMOを作ろうという話に首長同士では合意しているのですが、具体的な調整は難航しており、なかなか進んでいない状況です。

ただ、これからそういった連携した観光施策を

進めていく上で、DMOは必須であると思っております。

様々な方のお知恵を拝借しながら進めている段階ですので、大分県の先進事例もご参考にさせていただきながら、これから頑張っていきたいと思います。

中野 五郎

大分県臼杵市長

大洲市の観光施策の取組ですが、臼杵市と観光資源はよく似ていると思っておりますが、よくあそこまで、観光資源の魅力に磨き上げをなされたと、感心しております。



臼杵城址

皆様の観光地もおそらく同じような状況だと思うのですが、70～80代の店主の方たちがリタイヤの時期に来ております。そのような中、自分の子供に継がせられるだけの将来展望があるか、と考えた時に、見通しが立たず、子供に継がせる勇気がない。また、その子供も帰ってこない状況です。

これまで守ってきた観光地を活かしながら守っていく形に、どうすれば転換できるか考えた時に、やはり大洲市がやられているようなことを見習っていかないといけないと思いました。

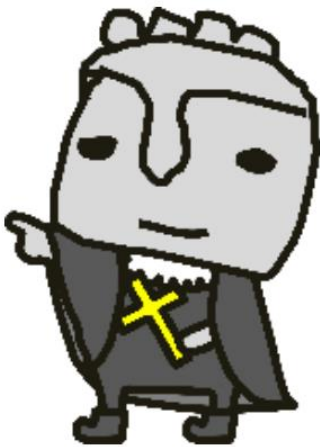
様々なことを大洲市から学ばせていただいているのですが、その中で、1つ思ったことが、熱意と知力、体力のある人たちを地元でどれだけ集められるのか、育てられるのか、ということです。

先ほどの、大洲市のDMOの代表者の話の中でもありましたが、前向きに進んでいけるような人

材の配置が必要だと思いました。

また、5年ぐらい前だったと思うのですが、APUの出口学長に白杵に来ていただいて意見交換を行ったことがありまして、その際に出口学長から「中国の富裕層が白杵に来たら、1週間くらい滞在して、100万円くらい普通に使うと思う」と言われまして、まさかとは思いましたが、大洲市の城泊の取組を見ると、あながち、白杵もポテンシャルを獲得できるのではないかと、思っております。効果的な情報発信を行い、新たな客層の獲得を目指していきたいと思っております。

例えば、大洲市で3泊したら、次に白杵市で3泊するといった、九州と四国を循環するような、様々な形で循環していけるような、そういう仕掛けを18市町で、これから考えていくのも必要ではないかと思っております。



“ほっとさん”  
白杵市観光PRキャラクター

長野 恭紘

大分県別府市長

ありがとうございました。

時間があつという間に来てしまいましたが、DXのデジタル化「D」の部分ではできたのですが、トランスフォーメーション「X」の方がなかなかできないとよく言われています。

ただデジタル化するだけではなく、変化、進化させていかなければなりません。

そのために、まずは見える化をしていく必要がありますが、最後はやはり「人」というお話でもあったと思っております。



「わたし、ととのう、別府。」  
別府モデルコースの紹介



別府市公式宿泊予約サイト



## 第3分科会

### 圏域外から人を呼び込む施策

～圏域人口100万人のポテンシャルを活かした圏域経済の活性化について～

---

## 各自治体の取組

### 【発言順】

愛媛県内子町長 小野植 正久

大分県日出町長 本田 博文

大分県由布市長 相馬 尊重

大分県竹田市長 土居 昌弘

大分県大分市長 佐藤 樹一郎

《座長》愛媛県八幡浜市長 大城 一郎

## 意見交換

---

## 自治体における圏域経済の活性化に向けた取組

### ◆東京都豊島区との交流事業

平成22年から東京都豊島区内において町単独で「観光物産展」を催し、平成27年には大洲市・西予市と連携し同展「三町味色（みまちみいろ）」を開催した。これらの事業は、南予地域のファンの拡大と町産品の販路開拓を目的とし、町内事業者とともに実施してきた。

内子町ではこのような取組が豊島区から好評価を受け、平成25年に「防災協定」、令和3年12月27日に「文化交流都市協定」の締結を行ってきたところである。今後、各分野において更なる交流が深まることが期待できる。

また近年では、豊島区内での「観光物産展」がお手本となり、平成27年創設の町独自の町産品販路開拓助成金（上限50万円）を利活用し、各事業者において「首都圏、関西圏、海外」など幅広く営業活動が進んでおり、年間の売上も右肩上がりとなり地域活性化の一端を担っている。特に目を見張るものは、台湾の高級百貨店や食品展において事業者とともに販促活動を行ったことで、今では商品のレギュラー化が図られており、会社の売上が20%以上となるなど成果も見えてきているところである。

「地産地消」も大切だが、人口減少により食品等の消費が少なくなっていることから「地産外商」の取組が必要となってくる。

### ◆農泊推進事業

内子町では、昭和60年代から石畳地区で村並み保存運動を展開。農村の暮らしや景観の保全と活用に取り組んできた。その後、全町的な地域づくり運動を展開、現在は41の自治会ごとに住民自らが10年間の地域づくり計画を策定している。この間、平成16年にはグリーンツーリズム協会を設立、小規模な宿がいくつもでき、町内で宿泊できる環境が整った。平成30年からは、ふるさと財団の助成を受け、農泊推進に着手。専門家の指導を受けながら、内子ツーリズム推進協議会を設立。先進地視察や研修会を開催する中で、地域の素材を磨

き、多くのモニターツアーや体験プログラムの造成（滝打たれ体験、移動式檜風呂、サップ、ちゃりんぐなど）を行ってきた。

令和元年からは、大分県臼杵市や宮崎県高千穂町など九州地域との連携を模索、九州四国回遊ルートの形成に取り組み、令和2年にはWEBサイトを強化し予約システムを構築。インターネットを通じた体験プログラムやツアーの販売を行っている。令和3年3月にはくらたび臼杵及び宮崎県高千穂町観光協会と連携したモニターツアーを実施。実際に九州地区で観光事業に携わっている方々に内子町の体験を行ってもらい、問題点の洗い出しなどを行い、今後の九州四国周遊ルート形成につなげていくものとなった。



くらたび臼杵モニターツアー サイクリング

## 取組を実施する上での課題

今後において、上記の取組などをどのように進展させ地域活性化につなげていくかが課題となる。

1つの自治体が単独で取り組むのではなく、地域間連携がとても大切である。



八日市護国の町並み



## 発言要旨



内子町長の小野植でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

当町の概要について簡単に説明させていただきます。人口約1万6,000人、面積約300km<sup>2</sup>、山林77%ということで、中山間地域でございます。基幹産業は、農林業でございます。主な作物は柿、ブドウ、キウイ、梨、桃、栗などの果樹生産が盛んな町でございます。

町の中には、昭和57年に国の指定を受けました、重要伝統的建造物群保存地区の町並みがございまして、また重要文化財として芝居小屋であります内子座など、4つの建物が指定されているという状況でございます。

またスキー場と、3つのコースを備えるゴルフ場もございます。

そのような町ですが、農産物や特産品等の販路開拓、首都圏等からの誘客を図るために、東京都の豊島区巣鴨で、平成22年度から観光物産展を開催するなど、豊島区との交流事業を進めているところであります。

その後、交流する中で、防災協定や、令和3年12月には、文化交流都市協定を結ばせていただくなど、このようなつながりをより加速させていく考えであります。また、町産品の販路拡大については平成27年度に、販路開拓助成金制度等も創設しまして、営業活動を続けてきておりまして、首都圏や関西圏、海外などでも販売額を伸ばしておりまして、地産外商の取組を行っているところでございます。

これらの取組によって、内子町を知っていただ

き、県外からも来ていただきたいということで、行っているところでございます。

また農泊事業についてでございますが、平成16年にグリーンツーリズム協会が設立され、小規模な宿がいくつも整備され、町内で宿泊できる環境が整ってまいりましたので、地域資源を磨きながら体験プログラムの造成を行っております。

令和元年からは大分県臼杵市や宮崎県高千穂町と、九州四国周遊ルートの造成も模索いたしまして、令和2年には、インターネットを使った商品の販売を行っています。

また、令和3年には「くらたび臼杵モニターツアー」を実施いたしまして、実際に九州地区で観光資源に携わっている人から、問題点等をいただきましたので、今後、九州四国周遊ルート形成につなげていきたいと考えております。

取組を実施するうえでの課題でございますが、単独自治体だけで、様々な事業を行うには、限界があると考えているところでございます。

今後の展望でございますが、令和4年度に全国に向けて、電子雑誌により観光特産品等のPRを行う魅力発信事業に取り組むこととしておりますが、引き続き首都圏や関西圏、また海外での積極的な営業活動を行うなど、内子ファンの拡大と、町産品の販路拡大、観光客の誘致事業に努めていきたいと考えております。

また、インバウンド事業を促進するためには1つの自治体が単独で取り組むには限界がございまして、地域間連携、こういったものを図っていく重要性を感じているところでございます。

以上でございます。



内子座

自治体における圏域経済の活性化に向けた取組

■「ハローキティとくらすまち」の取組

町内にサンリオキャラクターのテーマパーク『ハーモニーランド』を有することから、平成28年より「ハローキティとくらすまち」を宣言し、サンリオエンターテイメントと連携した事業を行っている。観光拠点としてのハーモニーランドのPRだけでなく、移住施策やふるさと納税などにも紐付けて取り組んでいる。

特に、プロモーション動画の作成やタブロイド紙の発行は、大都市圏へのPRにつなげることで、町内への移住促進や地域経済活性化に寄与している。

(具体的な取組)

- ・タウンプロモーション動画  
「しあわせリボン」の作成
- ・タブロイド紙「かわいい新聞」の発行
- ・庁舎や駅舎の装飾
- ・オリジナルマンホールの設置
- ・オリジナルデザインの住民票や婚姻届けの作成など

■「ひじはく」の取組

日出町ならではの食・自然・歴史文化を満喫する体験プランを提供する事業を行っている。本取組では、地元住民が「誘い人(コーディネーター)」となることで、町外からのプラン参加者が町内の住民や産業と直接ふれあい、地元の活性化につながっている。

(プラン数)

・平成28年度	43件	・平成29年度	78件
・平成30年度	74件	・平成31年度	52件
・令和2年度	45件	・令和3年度	51件



日出町：ひじはく

■「ひじまんぱく」の取組

町内宿泊施設の宿泊者を対象に、最大で1人1泊3,000円の割引を受けることができるキャンペーンを開催。対象施設は町内8施設で、令和3年10月22日から令和4年3月13日の期間を対象とした。

町内宿泊者を増やし、滞在型の地域内観光へつなげることで、コロナ禍で落ち込んだ町内経済の活性化につなげた。(実績) 8,506人



日出町：しあわせリボン

取組を実施する上での課題

【観光】

・域外からの集客を期待できるスポットは多くあるものの、個々の観光地が点在していること、また、別府・湯布院に近いことなどから、滞在時間の短い「通過型観光」から脱却できておらず、観光収入の大きい「宿泊型・滞在型観光」へと移行する必要がある。

・町内には、令和3年度より営業を開始した「グランヴィリオホテル別府湾一和蔵一」をはじめとした5つのホテルに加え、景観の良さなどを活かした個人経営のゲストハウスも複数存在するため、これらの宿泊施設を活用して圏域外から人を呼び込み、地域を活性化させる取組が求められる。

【移住】

・住環境の良さを中心にPRしているが、移住希望者の懸念事項である「仕事」については、大分市や別府市が通勤圏内であるという情報にとどまっており、各市の求人求職情報などが紹介できれば、より移住希望者ニーズに対応できると考えられる。

## 発言要旨



日出町長の本田でございます。

日出町は面積約73km<sup>2</sup>という小さな自治体でございます。別府湾の北に位置する町です。

町が、東西に広がっておりまして、南は別府湾に面しており、町全体が南向きで住むのに適しているということで、若い世代が家を建てて住んでいただいている状況がございます。

人口約2万8,000人のまちで、豊かな自然と歴史の町という表現をしている一方で、観光資源としては、全国に多くのファンを持つサンリオキャラクターのテーマパークである『ハーモニーランド』がございます。

さて、自治体における圏域経済の活性化に向けた取組でございますが、まず1つ目が、ハーモニーランドと連携した事業を行っております。町は「ハローキティとくらすまち」を宣言しており、サンリオと連携した事業を行っております。

観光拠点のハーモニーランドのPRとあわせて、その知名度を移住施策やふるさと納税の広報に活用し、お互いを高め合うように活動している状況です。

そうした中、コロナ禍の状況を受け、全国に元氣と笑顔を届けるために「しあわせリボン」というショートムービーを作成して発信したところです。また、ハローキティの絵柄入りの婚姻届等で、ハーモニーランドとの連携をアピールするとともに、ハローキティを使ったマンホール等でも、人を呼び込む施策に取り組んでいるところです。

それから2つ目が「ひじはく」の取組です。体験型観光を総称して、このような呼び方をしていま

す。6年前から取り組んでおりまして、日出町の食や自然、歴史文化を満喫できる体験プランを提供しております。昨年度は51件のメニューを提供しており、着物を着てのまち歩き、ヨガ、お寺での座禅、写経、それからトレッキングやフットパス、底引き網、といったメニューを実施し、申し込みが定員を上回るプランもございます。

地元住民が「誘<sup>いざな</sup>い人」となり、参加者が町内の自然や住民と直接触れ合うことで、日出町を体験するとともに、住民も、地域資源に誇りを感じるようになってきていると聞いておりますし、活性化にもつながっていると感じています。

それから「ひじまんぱく」の取組についてです。町内には5つのホテルをはじめ、多くの宿泊施設があるのですが、コロナ禍で低迷する宿泊需要を喚起して、経済を下支えするために、これら宿泊施設を利用する方に対し、宿泊費の助成を行ってきたところです。

取組を実施する上での課題ですが、町としては集客できるスポットがありますが、点在していることや、大規模観光地である別府市に近いこともありまして、通過型観光となっております。

宿泊を伴う滞在型観光への移行が大事でございます。なお、先ほど申し上げましたが、町は小さいながらも、特徴のある宿泊施設が多数ございます。これらの施設を活かして、圏域外から人を呼び込むことに取り組みたいと思っています。

最後に今後の展望ですが、観光面では、ニーズに合わせた多様な滞在プランを提供できるように、先ほどの「ひじはく」を活かして、圏域内の観光施設などと連携したツアー商品の造成に取り組めないかと思っています。

また町内には、高糖度のトマトや城下かれい、ぎんなんといった特産品がありますので、圏域内の特産品と互いの魅力を活かしたセット商品などの開発で、産業の振興につなげていきたいと思う次第です。

そのためには、圏域一体となった情報発信が効果的ではないかと思っております。

以上でございます。

## 自治体における圏域経済の活性化に向けた取組

由布市の主要産業である「観光・宿泊業」への支援等を通じて、圏域内での交流を図る。

### 1 由布市5千人宿泊応援割

閑散期となる冬の宿泊施設への支援として実施。1人あたり2万円を上限に宿泊料金の70%を補助。5人以内の団体で、そのうち1人以上由布市民を含むこと。

### 2 ゆふお得旅キャンペーン

誘客を促進して地域経済の活性化を図る。公共交通機関(JR、バス)を利用して由布市にいられた方に対して、1,000円分のクーポン券を贈る。



湯の坪街道

### 3 観光マップやパンフレットの作成

福岡市など都市圏からの誘客を図るため、大分県の西の玄関口となる日田市などと共同で、久大本線沿線の魅力を紹介する観光マップやパンフレットを作成してPR活動を実施し、呼び込みを図る。

### 4 サテライトオフィス開設

リモートワークやワーケーションが普及する中、温泉地である湯布院にサテライトオフィスを設置して、交流人口の拡大により活性化を図る。

コロナ禍や働き方改革によって、人の流れは大きく変化しており、人の移動や交流が大きく制限

され、その結果、観光客は大幅に減少し、観光地の多くの事業者は事業継続の岐路に立たされている。その一方で、休暇を取って観光地や保養地を訪れ、休暇中に旅先からWEB会議に出席するなど、新しい仕事のスタイルとしてワーケーションが広がりを見せている。

由布院サテライトオフィスでは、都市部の企業に対して、都会の喧騒から逃れ解放感のあるワークスペースで仕事に打ち込み、アフター5には温泉でリフレッシュしてメリハリのある新しい仕事のスタイルを提案し、呼び込みを図る。



由布院サテライトオフィス

## 取組を実施する上での課題

新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、移動制限や入国制限による旅行者の減少によって事業が継続できなくなった事業者が増加している。また、高齢化と過疎化が進行しており、多くの業種で働き手が不足している。



辻馬車

## 発言要旨



由布市長の相馬でございます。よろしくお願いいたします。

由布市は人口約3万5,000人のまちでございまして、大分県のほぼ中央に位置し、大分市、別府市などと隣接するまちです。

主に由布院温泉を有するまちと言った方が分かりやすいかもしれませんが、年間約380万人のお客様に訪れていただいているまちでございませぬ。

しかし、今回のコロナによって、大変大きな打撃を受けております。コロナが始まった令和2年度においては、観光客数が、60～70%減の状態でございます。昨年は少し持ち直して、約50%前後まで持ち直しました。

今年になりまして5月までの状況を見ますと、コロナ前に比べて、60～70%のお客様が、来ていただいているというような状況になっております。

特に、コロナ前は、外国のお客様もかなり来ていただいていたのですが、今は、国内のお客様が主になっております。

そうした対策といたしまして、市としましては、第1弾として「由布市5千人宿泊応援割」というのを実施いたしました。これは由布市民1人以上を含み計5人まで、市外、県外の方誰でも宿泊料の70%を補助するもので、1人上限2万円までの補助を実施いたしました。大変好評で、発売日から電話が鳴りやまなく、3日間でほぼ完売をいたしました。そういったことから、今年度も、こうした取組を計画しているところです。

また「ゆふお得旅キャンペーン」としまして、公共交通機関のJRやバスを利用して由布市にいられた方に対して、1,000円分のクーポン券を配布する事業をいたしました。

これは宿泊業だけでなく、地域経済への波及を図ろうということで、行ったものでございます。

さらに、観光マップやパンフレットを作成しました。湯布院は特に、福岡圏域から多くのお客様がいられていますので、日田市、玖珠町、九重町、九大本線沿線のまちが連携をいたしまして、観光マップやパンフレットを作成し、PR活動を実施し、呼び込みを図っているところです。

また、サテライトオフィスを開設いたしました。使わなくなった市営の施設を改築し、6月1日にオープンいたしております。観光客が減る中、休暇を取って観光に来て、休暇中にもWEB会議に出席できるような、そうしたワーケーションが広がっているのを受けまして、実施をいたしました。まだ、オープンして約1か月しか経っていませんが、ほとんど毎日、誰かが利用しているというような状況が続いております。

取組を実施する上での課題ですが、このコロナの関係で事業を縮小した事業所が複数あります。それをまた元通りにしようとする際に、今度は働き手の確保が難しくなっております。高齢化や過疎化もあり、なかなか多くの業種で働き手を確保するのが難しくなっているというのが、今の課題でございます。

今後については、ようやくコロナが落ち着きつつあるなど、大いに期待していたのですが、最近の状況はまた逆風になりつつあり、大変危惧しております。

そうした中でも、コロナの影響を良い方に捉えて、地方への回帰や移住、今後もそうした傾向は続くのではないかと考えております。

そうした地方への追い風を活かしながら、これからは人の流れを促進させていきたいというふうに考えているところです。

以上でございます。

自治体における圏域経済の活性化に向けた取組

【阿蘇竹田ブランド観光地域づくり推進事業】

竹田市と阿蘇市の共同にて作成した「地域再生計画」に基づき、阿蘇市、JR九州と連携し、九州中央部における観光目的地としての立ち位置の確立を目指すもの。

・令和元年度

ブランドコンセプトの策定、二次交通に関する調査、両地域における民泊・ゲストハウス等の調査、観光資源の多言語対応状況の調査等を実施。

・令和2年度

JR九州豊肥本線の全線開通に伴う大規模なキャンペーンに連動した情報発信事業、インバウンドに向けた滞在型コンテンツの開発とモニターツアー、久住周遊バスなどの二次交通の実証実験などを実施。

・令和3年度

前年に実施したモニターツアーなどの結果を基に、実際に商品造成やプロモーション等への取組を実施。

観光資源を中心にPRを行いながら、両者を結び付けていく必要があると考える。

■インバウンドに向けて

また、阿蘇市においてはもともとインバウンドが多い地域であり、本事業もインバウンド誘客を主軸に置いた取組ではあるが、竹田市においてはインバウンドがまだ少なく、獲得していく必要があるものの、地域の迎え入れ体制の構築などハードルが高く、少しずつ進めていく必要がある分野であると考えている。



JR九州豊肥本線の全線開通に伴う大分駅前のイベント

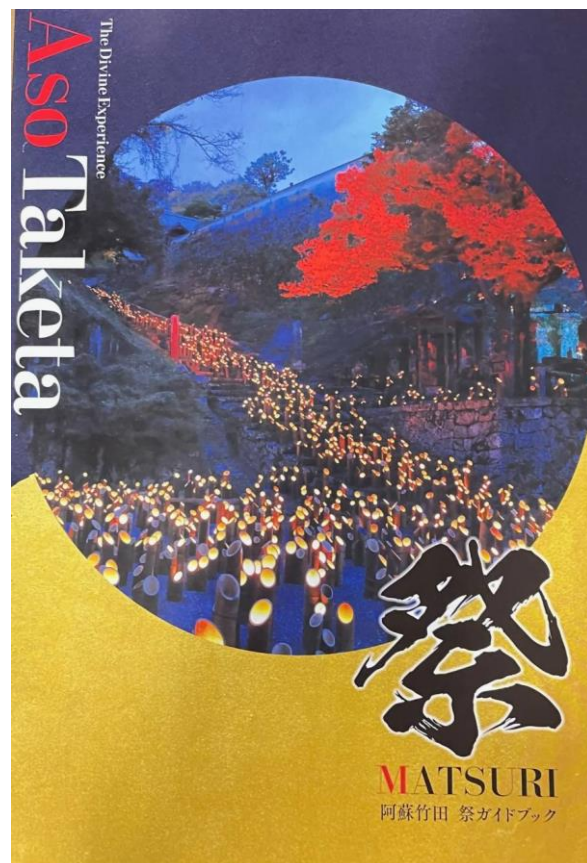


JR九州豊肥本線の全線開通に伴う大分駅前のイベント

取組を実施する上での課題

■有する観光資源の違い

地理的な類似点などを理由に連携を行っているが、「世界最大級のカルデラ」など、スケールの大きな自然景観などの強みを持つ阿蘇市と、平安時代から続くとされる岡城にまつわる歴史や町並み、世界的にも希少な炭酸泉などを強みとする竹田市とで得意とする分野が違うため、市独自の



阿蘇 竹田 祭 ガイドブック

## 発 言 要 旨



竹田市長の土居でございます。

まず、竹田市の紹介をしたいと思えます。

「♪～謡～♪」

皆様、気が触れたんじゃないかとご心配だと思  
うのですが、今のは「能<sup>のう</sup>の謡<sup>うたい</sup>」でございます。

竹田市は、岡藩、豊後の国で一番石高が高い藩  
があり、岡城址があるところでして、文化と歴史  
の香るまちです。お祝いの席などでは、能の謡の  
3番を歌うという習慣が残っております。このよ  
うに歌って、みんなで寿<sup>ことほ</sup>ぐということも行っており  
ます。

また、自然も豊かでございます。久住連山や阿  
蘇山の趣、そういった山々に囲まれたとても自然  
の豊かなことでございます。おかげさまで、水も  
綺麗で、温泉もたくさんあります。様々な泉質の  
温泉があり、保養地としてもセールスをしている  
ところでございます。

そういった竹田市の圏域経済の活性化の取組  
についてですが「阿蘇竹田ブランド観光地域づく  
り推進事業」に取り組んでおります。

この事業では、竹田市と阿蘇市の共同にて作成  
した地域再生計画に基づいて、阿蘇市、JR九州な  
どと連携して、九州中央部における観光地として  
の立ち位置を確立しようというのが目的でござ  
います。

令和元年度から始まったのですが、初年度はブ  
ランドコンセプトの策定並びに二次交通や、それ  
ぞれの地域の民泊やゲストハウス、また、観光資  
源の多言語対応の状況などを調査しました。

翌年度はJR九州豊肥本線全線開通に伴う大規

模キャンペーンに連携した情報発信事業や、イン  
バウンドに向けた滞在型コンテンツの開発、モニ  
ターツアー、また、久住周遊バスなどの二次交通  
の実証実験をいたしました。

令和3年度ですが、前年度に実施したモニター  
ツアーなどの結果を基に、商品造成やプロモーシ  
ョンを実施しているところでございます。

取組を実施する上での課題というところで、  
様々な課題が見えてきました。今年度、この課題  
解決に向けて進んでいかなければならないと思  
っているところです。

阿蘇市とは、隣同士であり地理的な類似点など  
から連携を行っていますが、阿蘇市には世界最大  
級のカルデラなど、スケールの大きな自然景観の  
強みを活かしながら、観光事業をしています。

一方、竹田市ですが、平安時代から続くとされ  
る岡城にまつわる歴史や町並みなどを強みとし  
ております。それぞれ独自の観光資源を強みとし  
ており、これをどのようにして結び付けるのか、  
ただいま知恵を絞っているところでございます。

また、阿蘇市はもともとインバウンドが多い地  
域ですが、竹田市にはなかなかインバウンドのお  
客様が来ていないという状況がございます。もっ  
と積極的にインバウンドの取組を行っていき  
たいと思っているところです。課題は多くありま  
すが、今こそ、インバウンドの受け入れ体制をしっ  
かりと確立するための絶好の機会と捉えて、早急  
にインバウンドの受け入れ体制を構築していき  
たいと考えているところでございます。

今後の展望につきましては、令和3年度をもっ  
て事業が終了しており、これを引き続き活かしな  
がら、今後の事業展開をしていきたいと考えてい  
るところでございます。

九州で一番観光客が多い阿蘇山ですが、竹田市  
が愛媛・大分の圏域と結ぶ役目があると考えてお  
ります。熊本県側の玄関口となるよう、引き続き  
考えながら、施策を打って、熊本県や阿蘇市に訪  
れた皆様をより多く、愛媛・大分の圏域にお招き  
していきたいと考えております。

以上でございます。

## 第3分科会 圏域人口100万人のポテンシャルを活かした圏域経済の活性化について

### 自治体における圏域経済の活性化に向けた取組

本市をはじめとした圏域の観光物産展を大都市で開催したほか、圏域食材による新メニュー「豊後料理」の情報発信等を通して、圏域の物産・観光・農林水産物等の魅力発信と販路拡大及び誘客促進に向けた機運の醸成を図っている。

<令和3年度主な取組事例>

#### ■首都圏における「おおいた物産・食・観光魅力発信事業」

##### ◆おおいた物産・食・観光イベント「oita kitena！」

開催日：R3.10.23

開催場所：東京都中央区コレド室町テラス

大分都市広域圏観光PR事業の一環として、観光資源のPRや物産品の販売等を通して、知名度向上並びに圏域内への誘客促進を図った。

【参加自治体】大分市、別府市、由布市

【参加者数】約2,000名



おおいた物産・食・観光イベント「oita kitena！」

#### ■食観光推進事業

##### ◆豊後料理普及PR事業

料理提供期間：R3.10.1~R3.11.30

大分都市広域圏内の飲食店において豊後料理を提供。市は参加店舗の募集及びPRを行う。

【提供店舗】

大分市、別府市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後大野市、由布市、日出町の76店舗88メニュー

#### ◆大分ふぐフェスタ

開催期間：R4.1.29~R4.2.12

「大分の食」への関心を高めることを目的に、本市の冬を代表する味覚であり、高級食材の「大分ふぐ」をテーマに、「大分ふぐ名店会」の協力のもと『大分ふぐフェスタ』を開催。期間限定でふぐランチを特別価格で提供（1食あたり税込3,000円、1店舗1日20組限定）。

#### ■観光関連事業者に対する支援事業

##### ◆大分市おもてなしクーポン発行事業「大分市の旅はおトクです券」

配布期間：R3.7.15~R4.3.16

大分市内の飲食店や土産店等で使用できる「クーポン（大分市への旅はおトクです券）」を発行することで、誘客と旅行消費の拡大を図った。

【配布対象者】

本事業に参加する宿泊施設が提供する「大分市の旅はおトクです券」付の宿泊プランを予約し宿泊した人（対象者は大分県民限定。ただし、一部期間は対象者を隣接する県民にも拡大した。）

【取組内容】

1回の宿泊利用につき、1人あたり2,000円分（1,000円×2枚）を事前予約した宿泊施設にチェックインする際に配布。



大分市の旅はおトクです券

#### 取組を実施する上での課題

新型コロナウイルス感染症の拡大による社会経済構造の変化に伴い、観光客・ビジネス客の消費行動・消費指向の動向を的確に捉える必要がある。この上で、圏域内の自治体と協力することで生まれるスケールメリットを活かしながら、観光資源の更なる磨き上げ等により、圏域経済全体の底上げを図ることが重要である。



## 発 言 要 旨



大分市長の佐藤でございます。

熊本県に一番近い竹田市、愛媛県に一番近いのが大分市です。佐賀関と佐田岬の一番近いところは14kmしか離れていませんので、佐賀関の方から見ると四国がよく見えます。阿蘇の方から中九州自動車道が大分市の手前まで来ていまして、大分市を通過して、四国につながっていくと、本当にこの圏域が一体化すると思っております。

大分市の歴史ですが、大友宗麟の時代に北部九州6か国の守護職を務めていた時代がありました。キリシタン大名とも呼ばれ、その文化が根付いております。

産業は新産業都市の指定を受け、日本製鉄や昭和電工等が臨海部に立地し、内陸部にはキャノンや東芝、ソニーなどの工場もございます。工業製品出荷額が全国約1,700の市町村の中で15位前後に位置しています。一方、農業ですが、オオバ、ニラ、ミツバ、カイワレというような葉物の生産も盛んであり、ブランド魚「関あじ関さば」もあります。そういった特産品をしっかり発信していきたいということで、物産展を首都圏で行いました。

また、中国の武漢市と姉妹都市でもありまして、コロナ前は武漢市のイオンで大分の物産展を行ったこともあります。ただ、大分市だけでは、産品に限られますので、別府市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後大野市、由布市、日出町にも参加いただいて、一緒になって、豊後料理のPRの取組も行っております。

また、宿泊者を対象としてクーポン券の発行も行いました。

今後の展望ですが、この圏域で農泊やスポーツ交流などの体験型の事業を行っていきたいと考えております。

愛媛と大分は地理的、歴史的にも非常に近く、愛媛大分の圏域の皆様と意見交換を行い、様々な交流事業を進めていけたらと思っております。

先ほど、挨拶の中でお話したのですが、豊予海峡ルートはどうしてもつないで欲しいと思っております。もちろんフェリーも大事な交通ルートであります。大分市には佐賀関と伊方町を結ぶ国道九四フェリー、他に八幡浜市と臼杵市、別府市を結ぶルートはすごく大事だと思っております。

豊予海峡ルートは、先ほど言いましたが14kmしか離れていませんので、つながれば車だと約10分で海を渡れます。新幹線でつなげば、大分市から佐賀関を通り、伊方町、八幡浜市を通過して松山市に入り、松山市から高松市、岡山市へというルートになり、四国新幹線も走るようになると思えます。そうすると、先ほど竹田市長がおっしゃったとおり、九州四国が、一体の圏域になってくると思えます。

そのような取組を進めているところでございまして、伊方町長には毎回ご参加いただきながら、シンポジウムを4回開催し、情報発信を行っているところでございます。国の方にも要望活動を行っておりますが、機運の醸成を図り、地域全体で取り組んでいく必要があると思っております。

豊予海峡がつながることで、例えば、別府温泉を楽しんだ方が、愛媛に渡って道後温泉を楽しむといった九州四国を周遊する行程を考えるようになるかもしれません。

是非、このような取組を進めていきたいと考えているところでございます。

以上でございます。

## 自治体における圏域経済の活性化に向けた取組

### ◆ダルメイン世界マーマレードアワード&フェスティバル日本大会

英国湖水地方、ダルメインで2006年から開催されているマーマレードの世界的なコンテストを初めて日本に誘致し、令和元年度から八幡浜市で開催している。

日本におけるマーマレード文化の裾野を広げ、新たな加工産業の育成による6次産業化の進展、様々な関連イベントの開催による誘客促進を通じた観光振興などにより地域の活性化を図るとともに、全国有数の柑橘産地である愛媛、八幡浜のブランドイメージの一層の向上を図る。

毎回、海外を含む全国から多くの出品があり、大会に対する注目度も高まっていることから、圏域外から人を呼び込むきっかけとしても重要な取組と捉えている。

#### 【大会実績】

##### ・第4回大会（令和4年度）

出品数1,641作品（過去最多、44都府県及び台湾）

表彰式及びイベント：令和4年4月17日開催

来場者数：7,100人

##### ・過去の大会

第1回大会（令和元年度）出品数 1,614作品

第2回大会（令和2年度）出品数 1,276作品

※第2回大会はコロナ禍により中止（返品）

第3回大会（令和3年度）出品数 1,421作品

## 取組を実施する上での課題

マーマレードは日本人にはまだ馴染みが薄く消費量も限られている。マーマレードのまちとして地域活性化を図るためには、マーマレード食文化を地域に浸透・定着させるとともに、マーマレードの消費量を増やす取組が重要となる。



第1回大会の品評会の様子



第1回大会の作品（一部）



第3回大会の受賞者の方々

## 発言要旨



八幡浜市長の大城でございます。

それでは、最後になりましたが私の方から、八幡浜市の紹介をさせていただきます。

八幡浜市は四国の西の玄関口で、日本一細長い佐田岬半島の付け根に位置しており、九州の別府市と臼杵市に1日20往復するフェリーが就航している「みかんと魚のまち」で、人口は3万1,000人強でございます。

また、八幡浜市では「世界」というような冠を付ける大会を2つ開催しております。1つが「ダルメイン世界マーマレードアワード&フェスティバル」、もう1つは「八幡浜国際マウンテンバイクレース」を開催しております。本日は、マーマレード大会について説明をさせていただきます。

これは、イギリスのダルメインで世界マーマレードアワード&フェスティバルが2006年から開催されております。イギリスのマーマレードは、日本で言えば、家庭の味、味噌や味噌汁のようなもので、各家庭の味があり、この家庭の味を多くの方に味わってもらおうと、品評会を行ったところから始まっております。イギリス人3名の写真がありますが、真ん中の女性、ジェーン ハーゼルマコッシュさんが発起人でございます。

この大会に八幡浜市の女性が出品いたしました。そこから、八幡浜市でもこの大会を開催したいと、受賞者の方から、私に話があり、イギリスの日本大使館を通して、ハーゼル家と話をしながら、ようやく、八幡浜市で2019年に第1回の大会を開催する運びとなり

ました。第1回大会から1,614の作品が集まり、非常に盛り上がったところでしたが、第2回大会がコロナにより中止となりました。今年は第4回になるのですが、過去最多の1,641の作品が全国44の都府県、海外は台湾からも出品があり、受賞者の方々も含めて、多くの方が八幡浜市にお越しになったところでもあります。

この大会ですが、集まってくるマーマレードが本当においしいということが評判にもなっております。八幡浜市の農家の奥様たちが起業した「高野地フルーツ倶楽部」は、廃校になった校舎を改修して、そこで加工品を作っているのですが、そのマーマレードが大会で金賞を受賞いたしました。全国からの注文が入るようになり、まちの産業振興につながっていると考えております。

八幡浜市がこのマーマレードに力を入れている理由ですが、マーマレードがおいしいのは、原材料である「みかん」がおいしいということも同時にPRでき、柑橘王国愛媛の中でも、八幡浜市が特においしいと思ってもらうためです。

今後の展望についてですが、臼杵市では、この大会に出品する場合の補助制度を創設していただいております。この大会の盛り上げに一役買っていていただいております。このように圏域全体でマーマレードを通して、盛り上げていきたいと思っております。

また、八幡浜市は、地域活性化企業人制度を活用し、JALの社員を派遣していただいております。その職員の力によりまして、今年の「やわたはま産業まつり」と同日で、Sea級グルメの全国大会も併せて開催することとしています。その時に是非やりたいと考えていることがありまして、東京や大阪から八幡浜のSea級グルメに来る場合に、大分空港に降り、別府、臼杵、佐賀関からフェリーで八幡浜に来ていただいて、松山空港から帰る、また反対に、松山空港に来て、八幡浜を経由して、大分空港から帰ってもらうような形のツアー商品を作りたいと考えております。2つの空港を利用し、この圏域を周遊するようなことを事業化していきたいと思っております。

以上でございます。

佐藤 樹一郎

大分県大分市長

八幡浜市長が提案されました松山空港と大分空港を使った周遊ツアーは、大変すばらしいなと思いました。Sea級グルメと産業まつりで、誘客を図っていただきたいと思います。

内子町長にお伺いしたいのですが、豊島区は、庁舎の上層部が分譲マンションであったり、電動バスを走らせたりして様々な新しい取組をされておりまして、私たちも勉強しないといけないなと思い、豊島区長のところに行き、意見交換をさせていただきました。

豊島区で物産展を開催するようになった経緯について教えていただけませんか。

小野植 正久

愛媛県内子町長

都心で物産展を行う際に、内子町の産品に興味を持ってもらえそうなターゲットを考え、そのターゲットが多いところを探していったときに「お年寄りの原宿」として売り出していた巣鴨に目を付けました。

そこで、豊島区へお伺いして、区の方から地元団体等をご紹介いただきまして、内子フェアを開催する中で、巣鴨の地域の方と餅つきなどの体験から交流を深めていきました。

そういったことがスタートでございます。

資料にも記載していますが、防災協定や観光物産交流で、内子町から様々なイベント等に出かけていきながら、少しずつ交流が深まってまいりまして、昨年には、文化交流も行っております。

様々な内子町の産品を東京で売のですが、やはり、内子町を知っていただいて、こういう町が四国にあるということを確認いただいて、最終的に移住いただけるようなところを目指して取り組んでいきたいと思っています。

また、豊島区の庁舎ですが、下層の庁舎部分で、災害対策ゾーンという部分があったりして、上層のマンション部分も超高層でして、大分市でも、

豊島区の庁舎部分と同じような取組をされているとお聞きしております。

様々なところと豊島区はお付き合いをされているみたいで、その中の1つが内子町ということですが、豊島区は防災関係に力を入れておりまして、防災用に大きな土地を購入され、地下に雨水を溜めるところでありますとか、街の中に広大な広場をつくって、そこを避難場所にするなど、先進的な取組をされておりまして。

私たちも一緒に勉強させていただいているところです。

土居 昌弘

大分県竹田市長

内子町の取組で、令和3年3月に臼杵市と高千穂町と連携をして、ツーリズムの可能性を探っているらしいですね。モニターツアーを実施する中で、どういった課題が見えてきたのでしょうか。また、その課題をどのように乗り越えようとしているのか、お聞かせいただければと思います。



国指定史跡「岡城跡」

小野植 正久

愛媛県内子町長

内子町は、町並み保存や歴史文化を大切にしながら、誘客していこうということにしています。

そういう中で、内子町は海がない山間部のところで、自転車をうまく使っていけないかということで、大分と愛媛の間でも、過去にサイクリングの交流もあったかと思うのですが、内子町でもモニターツアーを行わせていただきました。

ただ、地域でのサイクリングについては、まだまだ盛り上がっている状態ではございません。

「小田川シクロクロス」という大会を年に1度行っておりまして、2019年には世界選手権代表候補選考会も合わせて行われましたが、まだ町全体での盛り上がりまでいたっていません。

まずは地域から盛り上げていきたいと思っておりますので、モニターツアーで外の視点から指摘をいただきました。

いただいた課題等については、これから取り組んでいくこととしています。

八幡浜市での世界大会の盛り上がりは、どのように感じてもらっていますか。

大城 一郎

愛媛県八幡浜市長

今年は、本国イギリスの大会が5月に開催されるということもあり、4月に前倒しして開催したのですが、通常の週末にも関わらず、大いに賑わいました。

やはり、コロナで外出自粛やイベントの中止が続いてきており、久しぶりのイベントということもあったのかもしれません。

マーマレードの世界大会をするということで、何千人も集まるような大会になりまして、すごく盛り上がりまして、来られた方々には本当に喜んでもらいました。

やはり、世界一のマーマレードを食べることができまして、多くの女性に関心をいただいております。この大会については、女性客を増やしていくことがキーポイントと思われました。

本田 博文

大分県日出町長

愛媛県のしまなみ海道ですが、サイクルツーリズムでクローズアップされているのをよく見ます。しまなみ海道から南の方の愛媛県南予地域でのサイクルツーリズムの広がりについて、お聞かせいただけないでしょうか。

大城 一郎

愛媛県八幡浜市長

サイクリングに関しましては、愛媛県の中村知事が、先頭を切って走ってもらってまして、20の市町の首長がライダースーツを着てサイクリングをしたこともあります。



「愛媛マルゴト自転車道」というのを設置しまして、愛媛県内のいたるところでサイクリング大会を開催しておりますし、ブルーラインを引いて、そこに目的地まで何kmという表示もしております。私たちのところでも、佐田岬半島を走る「サイクリング佐田岬」というのを年に1回開催しておりますので、愛媛県内のいたるところで、サイクリングがブームになっているのかなと感じております。



しまなみ海道がサイクリストの聖地というものになれば、愛媛県を「サイクリング県」に、サイクリストの聖地を様々なところに作っていき、そして、サイクルアイランドにしていこうというような思いもあります。

そのような意気込みで取組を行っております。

大城 一郎

愛媛県八幡浜市長

時間も迫ってきたようですが、最後に私の方から「空の駅」のPRをさせていただければと思います。

先ほど大分市長から、豊予海峡ルートという提案もありましたが、空の駅ということで、22の自治体の首長が集まりまして「空の駅利活用勉強会」が2022年1月17日に発足をしております。

道の駅が全国に1,000か所以上できておりますが、道の駅の広い敷地を活かしてヘリポートを設置すれば、そのヘリポートからヘリポートへ移動できるということで、空の駅を推進していこうではないかということです。これは、災害救助や、救急医療、観光、レジャー、そして地域間移動といった様々なことに活用ができるのではないかと考えております。



道の駅 八幡浜みなと



ヘリポートを、それぞれの駅に設置することさえできれば、後は、民間のヘリがその拠点を結んでいくというような事業になっておりまして、国

土交通省の航空局とも話をしながら、この事業を進めていきたいと思っております。

広い敷地の道の駅があれば、そこにヘリマークを付けるだけで完了しますので、費用もあまりかけずに実施することができます。空の駅を利用して観光にもつなげていきたいと考えておりました、九州四国間の近いところであれば15~20分で海を渡ることができます。

ヘリの料金は高いですが、急がなければならない時など、空の駅がつながっていればすぐ行けるようになり、利用価値はあると思います。

これから、ヘリ移動や空飛ぶクルマという時代が来るかと思っておりますので、そのようなところを見据えて、空の駅利活用勉強会に参加していきたいと思っております。

1つの提案として、受け取っていただければと思います。

佐藤 樹一郎

大分県大分市長

昨日、大分市では「道の駅のつはる」の近くにある「のつはる天空広場」で、空飛ぶクルマの試験飛行が行われました。空の駅と重なる取組と感じましたので、勉強させていただきたいと思っております。



空飛ぶクルマの試験飛行（令和4年7月13日）



佐藤 樹一郎

大分県大分市長

取材いただきましてありがとうございます。

本日午後2時から、2時間10分ほどでありましたが、大変活発な議論、特にその中でクローズでしたが、分科会において、非常にそれぞれの首長が熱心にそれぞれの地域の魅力や課題について、お話をいただきました。

私は第3分科会でしたが、非常に中身の濃い意見交換が、対面でできてよかったと思っております。

全体といたしましては、引き続き、海を挟んで交流を続けていくということで、大分市が愛媛に一番近く、地理的な近さの交流で伊方町との交流を深めていく、また、文化や歴史などでも、各市町でも近い部分で交流を深めていこうと、それぞれ意見交換がされました。

最後に、インフラの整備等を含め、お互いに応援をし合いながら、それをつないでいく努力をしていくことが大変大事だと思いました。

また、八幡浜市長からお話があるかもしれませんが、空の駅などの新たな取組をうまく取り入れていき、この愛媛と大分の圏域をつないでいこうと、そういうお話がありました。

大変有意義な意見交換ができたと思っております。

私からは以上でございます。

記者（大分合同新聞社）

佐藤市長に質問です。今回、コロナの感染者が少し増えている状況下で、こうやって、対面での開催となったわけですが、そのあたりの意義について、一言いただいても良いでしょうか。



佐藤 樹一郎

大分県大分市長

今年2月にまん延防止等重点措置が適用されましたので、このサミットも対面で行うところをオンラインで開催しようかという議論もしたのですが、やはりそれぞれの首長が抱えている課題や思いというものを、お互いに会って、対面で意見交換することが、やはり、意義が大きいだろうということで、本日に延期させていただきました。

実はこの後、懇親会をしながら、様々な意見交換を行い、親睦を深めようと思っていたのですが、今の感染状況では、控えたほうが良いと判断しました。

少し残念なところもあるのですが、ただ、約2時間の会議の中で、様々な意見交換ができたということについて、やはり、対面で顔を合わせながら意見交換ができて、大変ありがたかったと思っています。

記者（大分合同新聞社）

ありがとうございます。

各分科会について、どういったことが課題になりそうなのか、各座長様から一言ずついただけないでしょうか。



川野 幸男

大分県津久見市長

第1分科会では、やはり、コロナ禍が2年半ということで、地域は本当に疲弊してきており、これをどういう形で動かしていったら良いのか、また公平公正な取り扱いをどのようにしたら良いのか、といった話がありました。

地域活動では、各地区の集まりやお祭りが中止となり、この地域コミュニティの維持について、各首長が大変苦勞されておりました。感染者が増加する中で、地域活動をどうやって動かしていくのが良いのか、地域のお祭りをどうやって動かしていくのが良いのか、様々な意見交換を行いました。

併せてもう1つ、やはりコロナ禍が2年半も経っていますので、これまでの日本のコロナ対応のあり方について国の方で、特措法とその関係法との関係、ワクチンの取り扱い、国・県・市町村の権限や役割、個人情報の取り扱いなども含め、様々なものについて、今回の新型コロナで感染症への対応が終わりというわけではありませんので、ここはしっかりと、検証していくことが大事ではないかといった意見が出てきました。

お互いに意見交換もしながら、相互に協力し、

市民、町民のため、そして、地域活性化のために、連携していきましょうという議論を行ったところです。



長野 恭紘

大分県別府市長

第2分科会は交流人口の拡大に向けた観光施策についてです。まず、それぞれの地域のコンテンツの磨き上げができていないと、連携しても意味がない、そこが課題であると個人的には思っておりましたが、実際には、それぞれの市町が独自の取組で文化や芸術など、様々なコンテンツを磨き上げ、非常に魅力的な地域づくりをされておりました。

しかし、それぞれの市町の中でそのコンテンツがストップしているということがやはり共通の課題とされました。

そこを具体的に、愛媛県側、大分県側、それぞれの圏域でまず行うことが重要ですし、また、それを観光交流人口ネットワークのような形で、両圏域が持っているコンテンツを連携させ、どのような見せ方をして圏域全体の誘客強化を図るのか、各首長がすごく頭を悩まされていたと感じました。

その連携する媒体について、主に旅行会社等民間企業の皆様方に積極的に参画をしていただけるような見せ方や、それぞれの地域でDMOと言われる観光目的会社のようなものを設立し、それを活用する、或いはこれからDMOを立ち上げていくという話など、各地域の実情について情報交換も行いました。



その結果、地域のことは、地域の皆様方が一番よくわかっていますので、自分の市町を主体として、その磨き上げた観光コンテンツを具体的にどこどどのように結び付けるのかが今後の課題とされました。

また、DXという社会情勢の波の中で、まず、マーケティングをしっかりと行う必要があります。その上で、どこの圏域から、どういう層の人たちを、どれぐらいの価格帯で呼んでくるのかといったターゲティングについて、連携を図っていく中で、お互いに見える化していき、その成果を、地域の皆様にも見える化をしていくことで、本当の「DX」につながるのではないかと、といった話もありました。

今回の会議においては、議題が幅広く出まして非常に有意義な分科会になったのではないかと思います。



大城 一郎

愛媛県八幡浜市長

第3分科会では、圏域人口100万人のポテンシャルを活かした圏域経済の活性化ということで、今日集まった愛媛の南西部と、大分の中東部の100万人がお互いにどれだけその地域を知っているかということがまず課題だと思います。

今日の分科会では、それぞれの市町の本当に特色を活かした発表があり、お互いのまちの強みを知ることができました。

これは非常に意義があったと思います。

大分ではやはり別府温泉や臼杵石仏という有名なものは知っているが、それ以外はほとんど知

らない。反対に、愛媛では松山の温泉しか知らない。そのような状態ではお互いに行ってみようと思いません。

100万人がお互いにお互いを知って発信することで、100万人の圏域を活かすことができるのではないかとこのように思ったところでもあります。

それとともに、やはり、交通インフラが必要だろうということで、大分市長からは、豊予海峡ルートをどのようにつないでいくかというような提案もありました。また、空の駅と言いまして、1,000を超える道の駅が全国にできており、そこにヘリポートを併設する構想ですが、ヘリポートがいたるところにできたら、道の駅が空の駅にもなり、ヘリを使って簡単に結ぶことができる、そういった近未来的な発想に基づいて運動をしていかないか、というような提案もありました。

ソフト面におきましては、例えば、大分県でイベントがある時に、大分空港に降り立ち、大分県のイベントに参加をした後、フェリーで愛媛県に渡ってもらい、松山空港から帰ってもらう。

反対に、愛媛県で様々なイベントを行う時に、松山空港に降り立っていただいて、愛媛県のイベントに参加した後、フェリーで大分県に渡って大分空港から帰ってもらう。首都圏から誘客する際に、そのような圏域を周遊する商品を提案できないかといった話もありました。

お互いに、各市町の良いところを尊重し合って、助け合いながら、圏域100万人のポテンシャルを活かしていこうというような話であったと思います。

やはり、オンラインではなく対面で行うことで、様々な意見が出てきます。

今回、大分市長には本当にご苦勞をおかけしましたが、開催していただきまして、心から感謝しております。



## 参 考 資 料

### 愛媛・大分交流市町村連絡会議会則

#### (名称)

第1条 本会は、愛媛・大分交流市町村連絡会議（以下「連絡会議」という。）と称する。

#### (目的)

第2条 連絡会議は、愛媛県と大分県の各市町村間における相互交流（以下「相互交流」という。）により、各地域の特性や、圏域における課題の抽出、当該課題を解決するための施策、事業について総合的に協議及び検討を行い、もって活力ある魅力的な圏域を形成するとともに、持続可能な地域経済の確立に寄与することを目的とする。

#### (所掌事項)

第3条 連絡会議は、次に掲げる事項について、協議及び検討を行うものとする。

- (1) 相互交流によって実施する事業の計画及び実施に関すること。
- (2) 各地域の特性や、圏域における課題の抽出及び情報の共有に関すること。
- (3) 圏域における課題解決に向けた施策、事業等の調査及び研究に関すること。
- (4) その他会長が必要と認める事項

#### (組織)

第4条 連絡会議は、愛媛県及び大分県の市町村のうち連絡会議への参加を表明した市町村が属する企画部門担当課の課長級職員を会員として組織する。

- 2 前項に規定する参加表明は、連絡会議参加表明書（別紙様式）により行うものとする。
- 3 会長は、会員の互選により選任する。
- 4 会長は、連絡会議を代表し、会務を総理する。
- 5 連絡会議に副会長を置き、会長が会員のうちから指名する者をもって充てる。
- 6 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

#### (連絡会議の会議)

第5条 連絡会議の会議（「以下「会議」という。」）は、会長が招集し、会長がその議長となる。

- 2 会議は、会員の過半数が出席しなければ、これを開くことができない。ただし、代理の者が出席したときは、当該会員が出席したものとみなす。
- 3 会議の議事は、出席会員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 4 会長は、必要があると認めるときは、会議に会員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

#### (オブザーバー)

第6条 第4条に規定する会員のほか、連絡会議にオブザーバーを置くことができる。

- 2 オブザーバーは、会長が指名する者をもって充てる。

## 参 考 資 料

### (専門部会)

第7条 第3条に掲げる所掌事項について具体的な調査・研究等を行うため、連絡会議に専門部会（以下「部会」という。）を置くことができる。

- 2 部会は、第4条に規定する会長及び会員が指名する者を部会員として組織する。
- 3 部会に部会長及び副部会長を置き、会長が部会員のうちから指名するものをもって充てる。
- 4 部会長は、部会の事務を掌理し、第1項の調査・研究等の経過及び結果を連絡会議に報告するものとする。
- 5 副部会長は、部会長を補佐し、部会長に事故があるとき、又は部会長が欠けたときは、その職務を代理する。
- 6 部会の会議は、部会長が招集し、部会長がその議長となる。
- 7 部会長は、必要があると認めるときは、部会の会議に当該部会に属する部会員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。
- 8 部会の運営等に関して必要な事項は、部会長が別に定める。

### (費用弁償等)

第8条 第5条第4項、第6条及び第7条第7項の規定により部会の会議に出席する者は、その職務を行うために要する費用弁償等を受けることができる。

### (庶務)

第9条 連絡会議の庶務は会長が属する市町村の企画部門担当課において処理する。

### (その他)

第10条 この会則に定めるもののほか、連絡会議の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

### 附 則

この会則は、令和2年5月29日から施行する。

愛媛・大分交流市町村連絡会議 事務局

〒870-8504  
大分県大分市荷揚町2番31号  
大分市企画部企画課広域連携推進室  
TEL 097-585-5242  
FAX 097-534-6182  
Mail kouiki@city.oita.oita.jp



愛媛・大分交流市町村連絡会議